

# 大町市教育委員会事務の管理及び執行状況の点検・評価報告書

## 1 目 的

大町市教育委員会事務の管理及び執行状況の点検・評価については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条の規定に基づき実施するものである。

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 2 点検・評価対象事業

### (1) 対象年度

平成22年度事業（決算における点検・評価）

### (2) 対象事業

大町市総合計画基本構想及び基本計画に基づき策定した、平成22年度実施計画に掲げた重点施策及び事務事業（別紙1 総合計画施策体系一覧による。）とした。

- ① 1件100万円以上の新規事業
- ② 1件300万円以上の継続事業
- ③ 国・県補助事業
- ④ 地方債対応事業
- ⑤ その他等

### (3) 評価対象事業

上記(2)によって体系化された施策及び事務事業を対象とし、事務事業については内容に応じてさらに2つに分類する。

事業分類		説 明
①	ソフト事業	建設・整備事業を除く事務事業で、経常的な事務事業（法により実施が義務付けられた事業や定型的な業務）を含む。
②	ハード事業	施設の建設事業などの整備事業

### 3 点検・評価の方法

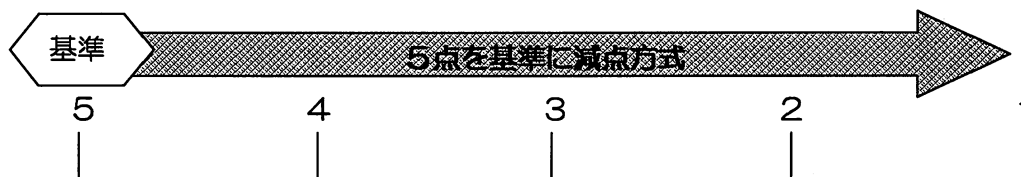
点検・評価の方法は、大町市行政評価（事務事業評価）の評価方法に準じ、内部評価（担当部課等の評価）及び外部評価（法第27条第2項の規定による、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用）を行った。

#### (1) 内部評価

各事業について、内部評価として事業を担当する部課等において、項目評価（5～1の5段階）及び総合評価（5段階）を行った。

##### ① 項目評価

各事業について、下記項目ごとの基準に照らし合わせて、5点（5点が普通）から減点方式で客観的に評価した。



#### 【評価項目及び評価の視点】

評価項目	評価の視点
必要性	公的関与を行うことの妥当性、事業実施によってもたらされる成果の必要性
有効性	施策が目指す目標に到達する手段としての事務事業実施による効果の妥当性
達成度	事業の成果や事業実績の目標に対する達成度
効率性	実施手法やコスト、実施主体の妥当性

##### ② 総合評価

各事業について、今後の事業実施に関し、次の5段階評価を行った。

#### 【総合評価】

評価	評価の説明
拡充・継続	事業を拡充または計画どおりに進めることが適当
要改善	事業の実施手法の改善の検討
要見直し	事業の内容や事業量、実施主体の見直しの検討
休・廃止検討	事業の抜本的な見直しや休止・廃止の検討
完了	平成22年度までで完結した事業

- ③ 事務事業評価票  
事務事業評価票による。

(2) 外部評価

法第27条第2項の規定による、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとし、各事業について外部評価員を依頼し、外部評価を行った。

① 外部評価員

各課所管の審議会等附属機関の代表者を外部評価員として依頼した。

担当課	外部評価委員	氏名(敬称略)
学校教育課	学校教育に関し識見を有する者	西山 芳男
生涯学習課	大町市社会教育委員会の代表	八幡 泰平
体育課	大町市スポーツ振興審議会の代表	北村 喜男
山岳博物館	市立大町山岳博物館協議会の代表	松原 繁

② 外部評価の方法

担当部課において実施した内部評価（事務事業点検・評価票）に基づき、審議会等の評価・意見を付すとともに、上記3-(1)-②に準じ、総合評価を行った。

4 報告書の作成、公表等

(1) 報告書

上記3に関して集約を行い、教育委員会に諮り、報告書を作成した。

(2) 議会への提出

報告書については、大町市議会9月定例会において各議員に配付。

(3) 公表

市ホームページにより一般への公表。

目指すまちのテーマ	施策目標名称	施策名称	具体的施策名称	内容	事業名	評価	担当	
安心・安全なまち	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化	地域に根ざした防災体制の充実	建物の耐震診断と耐震化の推進	建物の耐震診断と耐震化の推進	美麻トレーニングセンター耐震診断・改修事業	拡充・継続	体育課 社会体育係	
		山岳文化都市の形成	山岳文化の普及啓発	市民に対する山岳文化の普及と啓発	北アルプス雪形まつり開催支援事業 山岳文化創出事業	拡充・継続 拡充・継続	生涯学習課 生涯学習係 山岳博物館	
潤いのあるまち	歴史文化の振興	芸術文化の振興	芸術文化にふれる機会の拡充	優れた芸術文化に接する機会の拡充	芸術・文化活動支援事業(文化会館自主事業)	拡充・継続	生涯学習課 文化会館	
		芸術文化の振興	文化施設の整備	市民の芸術文化活動の拠点となる施設の充実	大町公民館・文化会館設備更新事業	拡充・継続	生涯学習課 文化会館	
人を育むまち	幼児教育の充実	文化財の保護と活用	指定文化財の環境整備	指定文化財を保護していくための周辺保護と環境整備	文化財保護事業補助金	拡充・継続	生涯学習課 文化財係	
		教育環境の整備	就園支援の充実	就園支援の充実	幼稚園就園奨励費補助事業	拡充・継続	学校教育課 庶務係	
		特色ある学校づくり	総合的な学習の推進	総合的な学習の推進	問題解決を中核とした総合学習の推進	特色ある学校づくり事業 米飯給食補助事業	拡充・継続 拡充・継続	学校教育課 学校教育係 学校教育係 学校教育係
		自立教育の充実	郷土に対する理解と郷土愛の育成	郷土に対する理解と郷土愛の育成	山村留学生との交流など、郷土の魅力を発見する教育の推進	山村留学運営事業	拡充・継続	学校教育課 八坂教育担当
		教育体制・指導の充実	心身障害児就学指導の充実	心身障害児就学指導の充実	就学指導委員会の充実と学校における支援の充実	指導員・相談員配置事業	拡充・継続	学校教育課 庶務係
		時代に対応した教育課程の充実	新しい教育課程に則した授業の実施	新しい教育課程に則した授業の実施	新しい教育課程に則した授業の実施	教科書指導費購入事業	拡充・継続	学校教育課 学校教育係
		情報教育の推進	情報教育の推進	情報教育の推進	情報教育の充実と推進	教育用コンピュータ整備事業	拡充・継続	学校教育課 学校教育係
		国際理解の推進	国際理解の推進	国際理解の推進	小・中学校の国際交流の推進	中学校英語指導助手(ALT)配置事業	拡充・継続	学校教育課 庶務係
		施設・機材の充実	施設・機材の充実	施設・機材の充実	仁科台中学校の全面改築	仁科台中学校全面改築事業	完了	学校教育課 学校教育係
		教育環境の整備	教育環境の整備	教育環境の整備	東小学校耐震及び大規模改修事業	東小学校耐震及び大規模改修事業	拡充・継続	学校教育課 学校教育係
学校教育の充実	教育環境の整備	安全安心な学校給食を提供するための施設整備	安全安心な学校給食を提供するための施設整備	安全安心な学校給食を提供するための施設整備	学校給食施設環境整備事業	拡充・継続	学校教育課 学校教育係	
		設備・機材の充実	設備・機材の充実	教育の充実を図るための設備、機材等の整備の推進	小学校放送設備更新事業 学校図書整備事業	拡充・継続 拡充・継続	学校教育課 学校教育係 学校教育係	
		就学支援の充実	就学支援の充実	就学支援の充実	スクールバス運行委託事業(大町地区) 八坂・美麻スクールバス等運行委託事業	拡充・継続 拡充・継続	学校教育課 学校教育係 学校教育係	
		就学支援の充実	就学支援の充実	就学支援の充実	八坂中学校給食調理業務委託事業	拡充・継続	学校教育課 八坂教育担当	

目指すまのテーマ	施設目標名称	施設名称	具体的施設名称	内容	事業名	評価	担当	
人を育むまち	社会教育の充実と活性化	図書館活動と読書活動の推進	図書館サービスの拡充と拡大	誰もが利用しやすい図書館の推進	図書資料購入事業整備事業	拡充・継続	生涯学習課 市立大町図書館	
			博物館機能の充実	施設整備を含めた博物館機能充実の検討	山岳博物館管理運営一般事業	拡充・継続	山岳博物館	
		山岳博物館事業の充実	資料・情報の発掘と収集、保管	資料の発掘、調査と資料の検証の実施	動物飼育栽培繁殖事業	山岳博物館教育事業	拡充・継続	山岳博物館
			調査研究の推進	教育普及に資するため山岳に関する調査研究の推進	展示改修事業	山岳博物館教育事業	拡充・継続	山岳博物館
	元氣あふれる市民スポーツの振興	体育施設の整備・改修、有効活用	教育普及活動の充実	「北アルプスの自然と人」についての館内外学習会、講座、出版等の実施	体育施設管理事業	拡充・継続	体育課 社会体育係	
				体育施設の充実	老朽施設の整備・改修と設備・備品等の充実	運動公園トイレ改修事業	完了	体育課 社会体育係
						八坂トレニングセンターフィットサル用具購入事業	完了	体育課 社会体育係

## ■ 基本構想

### ▼ めざすまちのテーマ 「安心・安全なまち」

急速に進む少子高齢社会のもと、誰もが住みなれた地域で、健康で、安心して、安全に暮らすことは市民共通の願いです。

それを実現するためには、お互いを尊重し、支え合い、助け合う地域福祉と、保険・医療・福祉が連携したきめ細やかなサービスを提供するとともに、交通安全、防犯、防災面など、暮らしの安全を確保し、市民一人ひとりが心身ともに健やかで生き生きと、「安心して安全に暮らすことができるまち」をめざします。

#### 1 市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化

安心で安全な明るい地域社会の実現のため、防犯対策の推進、交通安全意識の普及徹底、消費者の保護、公共交通の充実を図ります。

また、地震や風水害などの自然災害に対して強いまちづくりを進めるため、災害時における迅速かつ的確な対応を行うための態勢整備と、防災態勢の強化ならびに防災意識の高揚など、安心と安全を支える危機管理態勢の充実を図ります。

## ○ 前期基本計画

### 施策目標 市民生活の安全確保と危機管理態勢の強化

自治会、防犯団体、関係機関などの連携による防犯パトロールや、子どもの安全を見守る活動を実施するとともに、地域から迅速な情報提供により、犯罪が起これにくい環境づくりを推進します。また、市民生活の利便性向上のため、消費生活相談や交通安全意識の啓発、暴力追放運動を推進します。

消防設備や装備の充実、消防団員の確保、自主防災組織の活動強化を推進します。また、地震や台風などの自然災害に強いまちづくりを推進するため、治山治水対策や建築物の耐震化などの防災対策を進めるとともに、災害危険箇所の把握、地域防災計画の見直し、防災行政無線の整備を推進し、あらゆる災害を想定した危機管理態勢の構築を図ります。

熊等野生動物による被害を防ぐため、捕獲、追払いなどの対策を積極的に講じるとともに、人家に近づく熊に対しては県と連携・協力し駆除を含め適正に対応します。

### 【地域に根ざした防災体制の充実】

具体的な施策	内 容	事業名称
建物等の耐震化の推進	建物の耐震診断と耐震化の推進	美麻トレーニングセンター耐震診断・改修事業

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
体育課
社会体育係

②ハード事業

PLAN (計画)	事務事業名	美麻トレーニングセンター耐震診断・改修事業			事務事業コード	010
	まちのテーマ	安心・安全なまち		会計	一般会計	001
	施策目標	市民生活の安全確保と危機管理体制の強化		款	教育費	10
	施策名称	地域に根ざした防災体制の充実		項	保健体育費	5
	具体的な施策	建物等の耐震化の推進		目	体育施設費	2
	施策の内容	建物等の耐震診断と耐震化の推進		事業	体育施設整備事業	11521
	前期計画掲載頁	頁	個別計画			頁

DO (実施・実行)	事業期間	平成	22	年	～	平成	年
	整備の内容	美麻トレーニングセンター耐震診断					
	整備の目的	耐震診断が必要な建物であり、地区の避難施設としても位置づけられているため、耐震診断を行い安心して利用できるようにする。	現在までの整備状況				
			H22整備内容	耐震診断			
H23整備予定							
進捗状況	平成22年度耐震診断						
総事業費	1,785	千円	H22決算額	1,785	千円		

CHECK (点検・評価)	担当部課等の評価・意見					総合評価
	内部評価	必要性	5	耐震診断が終了し、避難施設としては耐震補強が一部必要になっているため、今後予算付けをするなかで、耐震補強を行う必要がある。		<b>拡充・継続</b>
		有効性	5			
		達成度	4			
		効率性	5			
審議会等の評価・意見					総合評価	
外部評価	地域防災の拠点となる施設となるよう、事業を計画的に実施することを望む。また、センターの利用率向上に努められたい。				<b>拡充・継続</b>	

## ■ 基本構想

### ▼ めざすまちのテーマ 「潤いのあるまち」

本市は、雄大な北アルプスのふもとに位置し、四季折々の変化に富んだ豊かで美しい大自然に恵まれ、これまでに多くの歴史と文化を育んできました。

この恵み豊かな財産を次の世代が享受できるように継承するとともに、この貴重な財産の有効活用を図りながら、自然環境と人間との共生を実現し、美しく「潤いのあるまち」をめざします。

#### 1 山岳文化都市の形成

山岳文化都市として、先人が守り育ててきた山岳文化を受け継ぐとともに、新しい時代の課題やニーズに対応した文化の振興を図り、自然と人が共生するまちをめざします。

#### 2 歴史文化の振興

美しい自然、歴史的風土に生まれ、蓄積されてきた豊かな文化を身近に接する機会を拡充します。

また、国宝仁科神明宮や若一王子神社などの文化遺産を後世に継承するため、保存と整備に努めるとともに、地域の伝統文化や伝統芸能を保存継承するための支援を推進します。

## ○ 前期基本計画

### 施策目標 山岳文化都市の形成

先人が守り育ててきた山岳文化を市民に啓発し、市民の山岳文化への関心を高め協働による山岳文化都市づくりを進めます。登山道の整備や山岳景観ビューポイントの設定等により登山者の増加を図ります。また、山岳の文化・歴史等の山岳文化に関する研究情報等を国内外に向けて積極的に発信します。

#### 【山岳文化都市の形成】

具体的な施策	内 容	事業名称
山岳文化の普及啓発	市民に対する山岳文化の普及と啓発	○北アルプス雪形まつり開催支援事業 ○山岳文化創出事業

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
生涯学習課
生涯学習・青少年係

①ソフト事業

P L A N (計 画)	事務事業名		北アルプス雪形まつり開催支援事業			事務事業コード	020				
	まちのテーマ	潤いのあるまち			会計	一般		001			
	施策目標	山岳文化都市の形成			款	教育費		10			
	施策名称	山岳文化都市の形成			項	社会教育費		4			
	具体的な施策	山岳文化の普及啓発			目	社会教育総務費		1			
	施策の内容	市民に対する山岳文化の普及と啓発			事業	社会教育総務一般経費		115402			
前期計画登載頁	100		頁	個別計画	大町市社会教育計画(30頁)、生涯学習プラン(24頁)			頁			
事業期間	平成	14	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等				
D O (実 施・ 実 行)	事業の目的	対象(誰を・何を)			目的・意図(どういう状態にしたいのか)						
	事業の内容	<p>全市民及び観光客も含め、雪形ウオッチング、絵画、詩歌、合唱、吹奏楽など、山岳文化都市大町ならではの芸術文化活動を多彩なプログラムで展開する。春の雪形は山岳文化のシンボルであり、春の大町のイベントとして広く定着させたい。</p>			<p>平成14年に大町市は山岳文化都市宣言を行い、21世紀にふさわしい山岳文化の創造と環境づくりを目指して、人と自然が共生するまちづくりを始めた。その記念事業として、北アルプス雪形まつりを継続して開催している。</p>						
	<p>本年が第10回の記念となる年であり、企画会議から開催し、市民を主とした芸術文化活動を行っている方々による実行委員会を組織した。本年は5月の第3土曜日をメインイベントとして計画し、早春賦を歌う会や市民吹奏楽団などによるファミリーコンサート、10周年の記念となる児童入選詩に作曲した曲の合唱などを文化会館ほかで開催。5月7日から雪形ウオッチングを毎週土日に、参加者を募集して安曇野市から白馬村まで移動しながら雪形の観察や解説を行い、ギャラリーいーずらにおいては、雪形写真を展示し、ビデオを上映して解説を行い、雪形講演会を講師をお招きして開催している。また、市内及び北安曇郡内小学生へ雪形を題材とした詩や絵画の募集を行い、イベント当日に、入選者の表彰を行っている。これらは実行委員やその関係団体の大勢の方々が役割分担し協力しあいながら実施しており、毎年大勢の皆さんにご覧いただいている。</p>										
	名称		金額(千円)		内容説明						
補 助 金											
負 担 金	北アルプス雪形まつり開催負担金		130		雪形まつり開催への大町市負担金						
財 源 内 訳	項目	実績		見込		事業の実績		21年度	22年度	23年度目標	単位
		21年度	22年度	23年度	単位						
	総事業費	2,792	2,719	2,719	千円	① 参加者数	1,500	1,500	1,500		人
	事業費	1,300	1,300	1,300	千円	②					
内 訳	国県支出金				千円	事業の成果		21年度	22年度	23年度目標	単位
	起債				千円	参加者数	1,500	1,500	1,500	人	
	その他財源				千円						
	一般財源	1,300	1,300	1,300	千円						
コ ス ト	人件費	1,492	1,419	1,419	千円						
	正規職員	0.2	0.2	0.2	人	22年度 目標値	1,500	目標達成率			
	嘱託職員				人			100.0		%	
	職員合計	0.2	0.2	0.2	人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等					
コ ス ト		1,500	1,500	1,500		実行委員会を組織するにあたり、芸術文化関係団体へ参加を呼びかけ、本年も新たに参加していただいた団体もあったが、実行委員の高齢化が進んでおり、若年層の芸術文化活動者の参加による組織強化が望まれる。					
	単位当たり	1,861	1,813	1,813	円						
	市民一人当たり	91	89	89	円						

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	大町市の春のイベント、新年度を迎えた芸術文化活動のスタートとして定着してきた。しかし、一般の参加者数は横ばいでの状況であり、更なるPRが必要である。 市民が主体となる実行委員会を組織して計画し実施しており、芸術文化と山岳文化振興に協働のまちづくりを実践している。	<b>拡充・継続</b>
		有効性	4		
		達成度	5		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	春の祭典として素晴らしい行事となるよう、内容の検討と運営組織の強化を図り一層の充実を望む。			<b>拡充・継続</b>	

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
市立大町山岳博物館
市立大町山岳博物館

①ソフト事業

PLAN (計画)	事務事業名		山岳文化創出事業				事務事業コード		030		
	まちのテーマ		潤いのあるまち			会計	一般会計			01	
	施策目標		山岳文化都市の形成			款	教育費			10	
	施策名称		山岳文化都市の形成			項	山岳博物館費			06	
	具体的な施策		山岳文化の普及啓発			目	山岳博物館費			01	
	施策の内容		市民に対する山岳文化の普及と啓発			事業	山岳文化創出事業		110608		
	前期計画掲載頁		118	頁	個別計画				頁		
	事業期間		平成	21	年	～	平成	23	年	根拠法令・要綱等	博物館法
	DO (実施・実行)	事業の目的	対象(誰を・何を)			目的・意図(どういう状態にしたいのか)					
		事業の内容	市民に対する山岳文化の普及と啓発			昭和以降の後立山に関する調査と考察を加えることにより、登山史部門の展示改修に反映し、併せて資料集の刊行により多くの市民への教育普及に努める。					
		鹿島槍ヶ岳文献整理、収蔵資料リスト作成、現地撮影、収集資料のデータベース化。									
		名称		金額(千円)		内容説明					
補助金											
負担金											
コスト	項目	実績		見込		事業の実績	21年度	22年度	23年度目標	単位	
		21年度	22年度	23年度	①		資料収集	450	400		300
	総事業費		2,080	3,481	3,653	千円					
	事業費		1,334	2,062	2,234	千円					
	財源内訳	国県支出金	1,334	2,062	2,234	千円					
		起債				千円					
		その他財源				千円					
	一般財源		0	0	0	千円					
	人件費		746	1,419	1,419	千円					
	内訳	正規職員	0.1	0.2	0.2	人					
嘱託職員					人						
臨時職員					人						
職員合計		0.1	0.2	0.2	人						
収集資料数		450	400	250							
単位当たり		4,622	8,703	14,612	円						
市民一人当たり		67	114	120	円						

CHECK (点検・評価)	担当部課等の評価・意見			総合評価
	必要性	5	平成23年度末で、当初目的の成果を達成できる見通しがつき、新たな目標設定を立て、調査結果を展示改修と整合性を持った形で展示に反映させる必要がある。	<b>要改善</b>
	有効性	4		
	達成度	4		
	効率性	3		
外部評価	鹿島槍ヶ岳に係る文献整理やデータベース化等が完了する見込であることから、今後の事業展開の方向性を十分検討した上で、山岳文化の普及と啓発に継続して努められたい。			総合評価 <b>拡充・継続</b>

## ○ 前期基本計画

### 施策目標 歴史文化の振興

歴史や伝統文化を大切にし、文化財や伝統文化の保存と継承を推進し、地域の活力創出のための地域資源として活用を図ります。また、地域の文化財の調査と研究を進め情報の提供を進めます。

文化会館を中心に各種事業の展開を図り、芸術文化の振興に努めるとともに、市民が芸術文化活動に気軽に参加できる環境の整備を推進します。

#### 【芸術文化の振興】

具体的な施策	内 容	事業名称
芸術文化にふれる機会の拡充	優れた芸術文化に接する機会の拡充	芸術・文化活動支援事業（文化会館自主事業）

#### 【芸術文化の振興体制の強化】

具体的な施策	内 容	事業名称
文化施設の整備	市民の芸術文化活動の拠点となる施設の充実	大町公民館・文化会館設備更新事業

#### 【文化財の保護と活用】

具体的な施策	内 容	事業名称
指定文化財の環境整備	指定文化財を保護していくための周辺保護と環境整備	文化財保護事業補助金

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
生涯学習課
大町市文化会館

①ソフト事業

PLAN (計画)	事務事業名	芸術・文化活動支援事業 (文化会館自主事業)			事務事業コード	040
	まちのテーマ	潤いのあるまち	会計	一般		001
	施策目標	歴史文化の振興	款	教育費		10
	施策名称	芸術文化の振興	項	社会教育費		04
	具体的な施策	芸術文化にふれる機会の拡充	目	文化会館費		05
	施策の内容	優れた芸術文化に接する機会の拡充	事業	文化会館公演事業		115472
前期計画掲載頁	108	頁	個別計画	第3次大町市生涯学習推進プラン	24	頁
事業期間	平成 61 年 ~ 平成 年	根拠法令・要綱等				

事業の目的	対象 (誰を・何を)	目的・意図 (どういう状態にしたいのか)
	舞台芸術にふれる機会の少ない市民や興味がある市民が対象	市民のニーズにあった舞台芸術にふれる機会を提供し、舞台芸術との出会いを通して、生きる喜びや感動を伝え、潤いのあるまちづくりの促進を図る。

事業の内容

・サーカス アコースティックコンサート (6月12日) ・公共ホール音楽活性化支援事業「ハーブと憩うー素顔な時間」 (8月27日~29日) ・宝くじふるさとワクワク劇場 (9月5日) ・谷村新司トーク&ライブキャラバン (10月17日) ・ゴスフェス2010おおまち (11月27日) ・ミッフィーこどもミュージカル (12月4日) ・大町市少年少女合唱団創立20周年記念演奏会 (12月19日) ・大町市芸術文化協会はばたきの集い (2月27日) ・山崎まさよしコンサート (3月6日) ・劇団四季ミュージカル 嵐の中の子どもたち (3月27日) ・2010大町市民芸術祭 (10月31日、11月3日、13日、23日、28日) ・劇団四季ミュージカル観劇ツアー (10月23日)

		名称	金額 (千円)	内容説明
補助金				
負担金				

項目	実績		見込	単位	事業の実績	21年度	22年度	23年度目標	単位	
	21年度	22年度	23年度							
総事業費	31,125	33,328	34,763	千円	① 入場者数	6,641	6,904	7,305	人	
事業費	23,665	26,233	27,668	千円		② 開催数 (共催含む)	5 (14)	5 (15)	5 (16)	回
財源内訳	国県支出金			千円	事業の成果		21年度	22年度	23年度目標	単位
	起債			千円						
	その他財源	9,914	11,377	11,500		千円				
	一般財源	13,751	14,856	16,168		千円				
内訳	人件費	7,460	7,095	7,095	千円	入場者数	21年度	22年度	23年度目標	単位
	正規職員	1.0	1.0	1.0	人					
	嘱託職員				人					
	職員合計	1.0	1.0	1.0	人					
コスト	人	6,641	6,904	7,305		事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等	22年度目標値	7,305	目標達成率	%
	1人単位当たり	4,687	4,827	4,759	円					
	市民一人当たり	1,009	1,091	1,138	円					

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	施設の客席数が大規模でないことや、地域の人口が少なく、集客が難しいことから、民間事業者による公演実施は期待できない。総合計画の芸術文化の振興を図るためには、文化会館の自主公演事業の果たす役割は大きい。	<b>拡充・継続</b>
		有効性	5		
		達成度	5		
	効率性	5			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	市民に良質の芸術文化鑑賞の機会を提供するよう継続・充実を望む。市民が運営スタッフとして参加するなど、地域住民の関わりについて検討されたい。			<b>拡充・継続</b>	

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
生涯学習課
大町市文化会館

②ハード事業

PLAN (計画)	事務事業名	大町公民館・文化会館設備更新事業			事務事業コード	050
	まちのテーマ	潤いのあるまち		会計	一般会計 001	
	施策目標	歴史文化の振興		款	教育費 10	
	施策名称	芸術文化の振興体制の強化		項	社会教育費 04	
	具体的な施策	文化施設の整備		目	文化会館費 05	
	施策の内容	市民の芸術文化活動の拠点となる施設の充実		事業	繰越明許費文化会館管理運営一般経費	815471
前期計画掲載頁	108	頁	個別計画	第3次大町市生涯学習推進プラン		36 頁
事業期間	平成 19 年		～	平成 27 年		

DO (実施・実行)	整備の内容	文化会館の、舞台機構、ホール空調設備、非常用自家発電設備等を順次更新する。				
	整備の目的	文化会館の舞台機構等は、設置から25年を経過し、平成15年度に実施したグレードアップ事業により更新された、音響・照明関係設備を除き、耐用年数を迎えている。そこで、使用頻度、安全性を考慮して、計画的に設備を更新する。	現在までの整備状況	平成15年度に音響・照明設備更新。平成20年度に舞台吊物機構設備修繕。平成21年度に天井反射板電動機構等設備修繕。		
			H22整備内容	空調設備改修（大ホール）		
		H23整備予定	側面反射板電動機構等修繕、非常用自家発電設備等改修			
進捗状況	平成20年度に作成した、大町市文化会館設備更新計画に基づき、事業を実施している。					
総事業費	195,421	千円	H22決算額	36,435	千円	

CHECK (点検・評価)	担当部課等の評価・意見				総合評価
	内部評価	必要性	5	開館から25年を経過し、設備の中には耐用年数を迎える設備もある。また、保守契約を結んでいる業者の点検においても、更新の指摘を受けている設備は少ない。設備の規模が大きく、特殊な設備も多いので多額の費用が必要であるが、舞台の吊物機構などは常時ワイヤーで吊り下げているので、万が一の場合には、大事故につながる恐れがある。今後も、安全を第一に、緊急度の高い設備から、順次更新する。	拡充・継続
		有効性	5		
		達成度	5		
		効率性	5		
審議会等の評価・意見				総合評価	
外部評価	市民の芸術文化鑑賞の拠点にふさわしい施設として、また、安全性の確保に資するため、計画的に更新事業を進められたい。			拡充・継続	

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
生涯学習課
文化財係

①ソフト事業

PLAN (計画)	事務事業名		文化財保護事業補助金				事務事業コード	060			
	まちのテーマ	潤いあるまち				会計	一般会計		001		
	施策目標	歴史文化の振興				款	教育費		10		
	施策名称	文化財の保護と活用				項	社会教育費		04		
	具体的な施策	指定文化財の環境整備				目	文化財保護費		06		
	施策の内容	指定文化財を保護していくための周辺保護と環境整備				事業	文化財保護一般経費		115480		
	前期計画掲載頁	109		頁	個別計画				頁		
事業期間	昭和	61	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大町市文化財保護条例、文化財保護補助金交付要綱				
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）						
	指定文化財の所有者に対する文化財保護費用の軽減を図り、文化財保護を推進する。				文化財保護の振興を図るため、文化財保護及び環境整備費用に対する費用の補助をおこない、所有者と共に文化財の活用を図る。						
事業の内容	指定文化財の所有者に対する文化財保護費用の負担を軽減するため、事業内容・額に応じて補助する。 平成22年度、指定文化財保存事業（一本木神社のカシワ樹勢維持事業）1件										
補助金	名称		金額（千円）		内容説明						
	一本木神社のカシワ樹勢維持事業		74		市天然記念物の樹勢維持事業						
負担金											
DO (実施・実行)	項目	実績		見込		事業の実績	21年度	22年度	23年度目標	単位	
		21年度	22年度	23年度	①		補助事業件数	3	1	2	件
	総事業費	471	145	172	千円	②	事業の成果	21年度	22年度	23年度目標	単位
	事業費	173	74	101	千円			補助事業件数	3	1	2
	財源内訳	国県支出金				千円	22年度目標値	1	目標達成率		
		起債				千円			100.0	%	
		その他財源				千円			事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等		
	内訳	職員合計	0.04	0.01	0.01	人	文化財保護事業については、文化財所有者の高齢化等から保護事業資金確保に苦難しているので、今後においても継続としたい。				
		正規職員	0.04	0.01	0.01	人					
		嘱託職員				人					
臨時職員					人						
コスト	補助事業件数	3	1	2	件						
	単位当たり	157,133	144,950	85,975	円						
	市民一人当たり	15	5	6	円						

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	国民・市民共有の財産と位置づけられる文化財を後世に継承していくため、保存・整備を文化財所有者と協働で推進・継続していくことが必要である。	<b>拡充・継続</b>
		有効性	4		
		達成度	4		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	文化財を後世に継承していくため、事業の継続が必要である。文化財保護の啓発に努め、地域住民共有財産であることの意識醸成を図られたい。			<b>拡充・継続</b>	

## ■ 基本構想

### ▼ めざすまちのテーマ 「人を育むまち」

市民一人ひとりが希望と生きがいを持って、心豊かな人生を送っていくことは、市全体に活力を与えるとともに、生き生きとしたまちづくり推進の原動力となります。

市民の多様化する価値観や生活様式に対応し、誰もが、学び、活動することができるよう環境を整え、「心豊かな人と個性的な文化を育むまち」をめざします。

#### 1 幼児教育の充実

幼児期は、生活や遊びといった直接的具体的な体験を通して、生きるための基礎を培う大切な時期です。

少子化が進み、幼児を取り巻く環境は大きく変化していますが、子育て支援のニーズに的確に対応し、就学前児童の教育環境の充実に努めます。

#### 2 学校教育の充実

安全で快適な教育環境の整備を進めるとともに、次代を担う子どもたち一人ひとりの豊かな個性や「生きる力」を育み、新しい時代を切り拓く人材を育成します。

基礎的、基本的な学習の習熟に努めるとともに、道徳的心情と実践力を高め、また、郷土の自然や文化遺産、農産物の生産活動、福祉活動などを教材とした体験活動を通じて学ぶ、特色ある学校づくりを進めます。

小規模校における児童生徒数の適正規模を確保するため、山村留学制度の推進を図ります。

また、障害児の教育ニーズに応じた障害児教育施策を総合的・計画的に推進します。

#### 3 社会教育の充実と活性化

社会教育活動は、個人的な趣味、教養の充足にとどまらず、活動を通じて、人材育成や自ら地域を考える機会となるなど、まちづくりの面においても大変重要です。

地域の拠点施設である公民館をはじめ、図書館、博物館などの社会教育施設の有効活用を図りながら、利用者のニーズや地域に根ざした活動を推進します。

また、地域の課題を解決するための事業やニーズに柔軟に対応した多様で創意に満ちた学習機会を提供するとともに、交流の拠点となる施設機能の整備と拡充に努め、社会教育の充実と活性化を図ります。

#### 4 元気あふれる市民スポーツの振興

生き生きとした生活を営むために、健康管理は、最も大切な要素です。

自ら積極的に健康づくりや体力づくりに努めることは、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成に役立つものです。

誰もが生涯にわたり、それぞれの体力、年齢、目的に応じたスポーツやレクリエーションを楽しめる環境づくりに努めます。

## ○ 前期基本計画

### 施策目標 幼児教育の充実

保健、医療、福祉、保育所、幼稚園等と連携した育児、幼児教育などに関する相談事業の充実を進めます。また、子育てを支援するネットワークを構築するなど次世代を担う子どもを地域が支援し、育む環境の整備を推進します。また、家庭教育の充実や子どもを虐待から守る体制の確立に努めます。

#### 【教育環境の整備】

具体的な施策	内 容	事業名称
就園支援の充実	幼稚園児保護者の負担軽減の支援	幼稚園就園奨励費補助事業

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
庶務係

①ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名		幼稚園就園奨励費補助事業				事務事業コード		070			
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計					001			
	施策目標	幼児教育の充実	款	教育費					10			
	施策名称	教育環境の整備	項	教育総務費					1			
	具体的な施策	就園支援の充実	目	事務局費					2			
	施策の内容	幼稚園児保護者の負担軽減の支援	事業	私立教育助成事業					115113			
	前期計画登載頁	114	頁	個別計画					頁			
	事業期間	平成 21 年	～	平成 23 年	根拠法令・要綱等	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱						
	D O (実施・実行)	事業の目的	対象（誰を・何を）			目的・意図（どういう状態にしたいのか）						
			私立幼稚園就園児童の保護者で、市内に住所を有するもの			私立幼稚園就園児童の保護者に対する経済的負担軽減を図り、もって幼稚園教育の振興に資する。						
D O (実施・実行)	事業の内容	私立幼稚園就園児童を有する家庭における保護者に対する経済的負担を軽減するため、各幼稚園を介し、対象世帯の所得に応じ助成する。										
		名称		金額（千円）		内容説明						
補助金	私立幼稚園就園奨励費補助金		13,005		私立幼稚園就園児童の保護者で、市内に住所を有する者に対する就園奨励費補助							
負担金												
D O (実施・実行)	項目	実績		見込		事業の実績		21年度	22年度	23年度目標	単位	
		21年度	22年度	23年度	①	交付件数	125	129	125	件		
	総事業費	12,184	13,715	14,440	千円							
	事業費	11,438	13,005	13,730	千円							
	財源内訳	国県支出金	2,949	2,987	4,119	千円						
		起債				千円						
		その他財源				千円						
		一般財源	8,489	10,018	9,611	千円						
	内訳	人件費	746	710	710	千円	事業の成果		21年度	22年度	23年度目標	単位
		正規職員	0.10	0.10	0.10	人	交付件数		125	129	125	件
嘱託職員					人	22年度目標値		125	目標達成率			
職員合計		0.10	0.10	0.10	人				103.2	%		
コスト			125	129	125	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等  近年少子化傾向にあり園児の確保に苦難を強いられており幼稚園経営に危機感が生じている。 国庫補助事業のため継続としたい。						
	単位当たり	97,472	106,314	115,516	円							
	市民一人当たり	395	449	473	円							

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	少子化による児童数の減少や女性の社会進出等による社会環境の変化に伴い、従前の幼稚園運営では、園児の確保が困難な状況にある。 また、公立幼稚園が存在しない当市にあって、保護者に対する公立保育園との負担格差の是正を図る面からも継続して実施することが必要であると判断する。	<b>拡充・継続</b>
		有効性	5		
		達成度	5		
	効率性	5			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	有効性を高めつつ、計画どおり実施されたい。			<b>拡充・継続</b>	

## ○ 前期基本計画

### 施策目標 学校教育の充実

「あたたかいことば」「いっしょに食事」「うんと運動」「えがおであいさつ」「おおいに読書」の「あいうえおおまちさくらプラン」を実践します。また、地域との交流や郷土の自然・文化を素材とした教育を行うなど特色ある学校づくりを推進します。差別やいじめをなくす教育の徹底や、児童・生徒の発する信号の早期発見と適切な対応を進めます。また、地域に開かれた学校づくりを進めるとともに、子どもの安全を第一に、施設や設備の整備を進め、併せて、家庭・地域・学校・行政が連携し通学の安全確保を進めます。

また、少子社会を見据えた学校運営のビジョンについて検討します。

#### 【特色ある学校づくり】

具体的な施策	内 容	事業名称
総合的な学習の推進	問題解決学習を中核においた総合学習の推進	○ 特色ある学校づくり事業 ○ 米飯給食補助事業
郷土に対する理解と郷土愛の育成	山村留学生との交流など、郷土の魅力を発見する教育の推進	山村留学運営事業

#### 【自立教育の充実】

具体的な施策	内 容	事業名称
心身障害児就学指導の充実	就学指導委員会の充実と学校における支援の充実	指導員・相談員配置事業

#### 【教育体制・指導の充実】

具体的な施策	内 容	事業名称
いじめ・不登校等への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 早期発見と早期対応に向けた関係機関や地域等との連携強化</li> <li>● 不登校児童・生徒を対象としたアルプスの家の支援体制の充実</li> </ul>	指導員・相談員配置事業
学習指導要領の改正への対応	新しい教育課程に則した授業の実施	教科書指導書購入事業

#### 【時代に対応した教育課程の充実】

具体的な施策	内 容	事業名称
情報教育の推進	情報教育の充実と推進	教育用コンピュータ整備事業
国際理解の推進	小・中学校の国際交流の推進	中学校英語指導助手（ALT）配置事業

【教育環境の整備】

具体的な施策	内 容	事業名称
施設の充実	仁科台中学校の全面改築、東小学校及び南小学校低学年棟の計画的改修の実施等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 仁科台中学校全面改築事業</li> <li>○ 東小学校耐震及び大規模改修事業</li> <li>○ 学校給食施設環境整備事業</li> </ul>
設備・機材の充実	教育の充実を図るための設備、機材等の整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小学校放送設備更新事業</li> <li>○ 学校図書整備事業</li> </ul>
就学支援の充実	就学費助成の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ スクールバス運行委託事業（大町地区）</li> <li>○ 八坂スクールバス等運行委託事業</li> <li>○ 美麻スクールバス等運行委託事業</li> <li>○ 八坂学校給食調理業務委託事業</li> </ul>

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
学校教育係

①ソフト事業

P L A N (計 画)	事務事業名		特色ある学校づくり事業				事務事業コード	080	
	まちのテーマ	人を育むまち				会計	一般会計		001
	施策目標	学校教育の充実				款	教育費		10
	施策名称	特色ある学校づくり				項	小学校費・中学校費		2・3
	具体的な施策	総合的な学習の推進				目	小学校管理費・中学校管理費		1
	施策の内容	問題解決を中核においた総合学習の推進				事業	小学校負担金・中学校負担金		115213・113513
前期計画掲載頁	115		頁		個別計画		頁		
事業期間	平成	11	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等		
D O (実 施・ 実 行)	事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）			
	事業の内容	市内小中学校で特色を出すための事業（授業・活動等）に対して補助金を交付する。				市内小中学校が自主的及び主体的に計画を立て、独自の事業を行うことにより、それぞれの学校の魅力づくりを進める。			
	特色ある学校づくり事業は、平成11年度から実施しており、各校で継続して取組んでいるものが多く、継続による効果（年次別目標設定のため、児童生徒の理解度の上昇と関心の高さ）が顕著に表れている事業である。 ・農作物の栽培 ・アルミ缶回収 ・収穫祭 ・花壇、緑化活動 ・本の読み聞かせ ・福祉講演会 ・国際交流集会 ・水車、太陽光発電の開発 ・用水路の水質検査 ・EM菌の活用研究 ・ユニセフ活動 ・老人ホームとの交流 ・手話カレンダーの購入 など								
	名称		金額（千円）		内容説明				
補 助 金	特色ある学校づくり事業補助金		2,000		特色ある学校づくりの事業に対して補助を行う。				
負 担 金									
財 源 内 訳	項目	実績		見込	事業の実績	21年度	22年度	23年度目標	単位
		21年度	22年度	23年度		① 実施校数	10	10	10
	総事業費	3,676	2,839	2,839	②				
	事業費	2,800	2,000	2,000					
国県支出金				事業の成果	21年度	22年度	23年度目標	単位	
起債					10	10	10	校	
その他財源					実施校数	23年度 目標値	10	目標達成率	
一般財源	2,800	2,000	2,000					100.0	%
内 訳	人件費	876	839	839	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等				
	正規職員	0.1	0.1	0.1					
	嘱託職員								
	臨時職員	0.1	0.1	0.1					
コ ス ト	職員合計	0.2	0.2	0.2	各校ごとに、事業の目標を明確にし、その結果に対して考察を行い、次年度の事業につなげるよう計画策定を行う。				
	学校数	10	10	10					
	単位当たり	367,560	283,910	283,910					
	市民一人当たり	119	93	93					

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	<p>本事業により、市内小中学校では、独自の事業を実施し、魅力ある学校づくりを進めているため、本事業の必要性は高い。</p> <p>しかしながら、総合的な学習との住み分けや実施から10年間以上継続している事業であるため、これまでの成果を検証し、今後の事業に生かす必要がある。</p>	<b>拡充・継続</b>
		有効性	5		
		達成度	5		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	<p>各校の事業実施成果の評価を行い、より効果的な学習の推進に努められたい。問題解決力向上を中核においた学習の拡充を望む。</p>			<b>拡充・継続</b>	

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
学校教育係

①ソフト事業

PLAN (計画)	事務事業名	米飯給食補助事業				事務事業コード	090					
	まちのテーマ	人を育むまち				会計	一般会計			001		
	施策目標	家庭と地域で育む教育の推進				款	教育費			10		
	施策名称	課程教育の推進				項	小学校費・中学校費			2・3		
	具体的な施策	家庭・学校・地域の連携による教育力の向上				目	小学校管理費・中学校管理費			1		
	施策の内容	健康づくり、食習慣・生活リズム等の向上を旨とする食育の推進				事業	小学校負担金・中学校負担金		115213・113513			
前期計画掲載頁	117		頁	個別計画					頁			
事業期間	平成	11	年	～	平成	年						
根拠法令・要綱等												
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）							
	市内小中学校の学校給食において、米飯給食の推進を図るため補助金を交付する。				学校給食における米飯給食を推進し、安定した学校給食を提供する。							
事業の内容	<p>国では、地産地消の推進と安全な食材の提供、児童生徒の栄養バランス、成人病の防止などから米飯の普及促進に取り組んでおり、市内小中学校では、平成22年度から米飯の回数を週3回から3.5回に増やし、米飯給食を提供している。</p> <p>米飯給食普及推進のために平成10年度までは、国から補助金が交付していたが、現在は廃止となっている。給食費に影響を与えることなく、現状の米飯給食を維持し、児童生徒に安定した安全な学校給食を供給するために補助金を交付する。</p>											
補助金	名称		金額（千円）		内容説明							
	米飯給食事業補助金		3,831		学校における米飯給食に対して補助を行う。							
負担金												
DO (実施・実行)	項目	実績		見込	単位	事業の実績		21年度	22年度	23年度目標	単位	
		21年度	22年度			23年度	①	米飯日数	125	145		145
	総事業費		4,784	4,670	5,036	千円						
	事業費		3,908	3,831	4,197	千円						
	財源内訳	国県支出金				千円						
		起債				千円						
		その他財源				千円						
		一般財源		3,908	3,831	4,197	千円					
	内訳	人件費		876	839	839	千円					
		正規職員		0.1	0.1	0.1	人					
		嘱託職員				人						
		臨時職員		0.1	0.1	0.1	人					
		職員合計		0.2	0.2	0.2	人					
	コスト	米飯日数		125	120	145	日					
		単位当たり		38,269	38,918	34,732	円					
市民一人当たり		155	153	165	円							
						事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等  平成22年度から米飯給食を週3.5回で実施している。市内小中学校の6校は、委託炊飯により米飯給食を提供しているが、コスト面だけでなく安全で安心な学校給食の提供を行うため、自校行炊飯についても検討を行う。また、米飯だけでなく、全体的に学校給食の在り方や地産地消、食育などについて検討する必要がある。						

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	<p>国の施策により、学校給食での主食がパンから米へと移行し、市内小中学校においても米飯給食が定着している。 補助金を交付することで、米飯給食の促進にもつながっており、また、給食費に影響を与えることなく、現状の学校給食を維持していくためにも必要な事業である。</p>	<b>拡充・継続</b>
		有効性	5		
		達成度	5		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	<p>米飯による食育と、安定した給食の提供による家庭への経済的な支援、児童生徒の健康保持等の観点から継続実施が適当である。</p>			<b>拡充・継続</b>	

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
八坂教育担当

①ソフト事業

P L A N (計 画)	事務事業名		山村留学運営事業			事務事業コード	100				
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計		001					
	施策目標	学校教育の充実	款	教育費		10					
	施策名称	特色ある学校づくり	項	教育総務費		01					
	具体的な施策	郷土に対する理解と郷土愛の育成	目	事務局費		02					
	施策の内容	山村留学生との交流など、郷土の魅力を発見する教育の推進		事業	山村留学事業		115145				
	前期計画掲載頁	115	頁	個別計画							
	事業期間	平成 18 年	～	平成	年	根拠法令・要綱等					
	D O (実 施・ 実 行)	事業の目的	対象（誰を・何を）		目的・意図（どういう状態にしたいのか）						
		事業の内容	山村留学実施主体及び受入農家への補助を行うための山村留学事業の充実。		山村留学生を受け入れ交流することにより、地元小中学生、留学生双方の健全育成を助長する。複式学級の回避他、各種教育効果の高揚を図る。情報や人的交流により、友人関係を構築し、地域活性化に寄与する。						
		山村留学実施主体「育てる会」への運営費補助及び山村留学生受入農家支援のための推進協議会への補助。									
		名称	金額（千円）	内容説明							
補 助 金											
負 担 金											
財 源 内 訳	項目	実績		見込	単 位	事業の実績		21年度	22年度	23年度目標	単 位
		21年度	22年度	23年度		① 受入人数	31	34	30	人	
	総事業費	18,746	19,056	18,710	千円	②					
	事業費	18,000	18,346	18,000	千円	事業の成果	21年度	22年度	23年度目標	単位	
	国県支出金				千円	受入人数	31	34	30	人	
	起債				千円	22年度 目標値	34	目標達成率			
	その他財源				千円			100.0	%		
	一般財源	18,000	18,346	18,000	千円	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等					
	人件費	746	710	710	千円	美麻地区では山村留学生を受入る農家が減少している。また、農家（里親）が高齢化し、後継者の育成が必要である。					
	正規職員	0.10	0.10	0.10	人						
嘱託職員				人							
職員合計	0.10	0.10	0.10	人							
コ ス ト	受入人数	31	34	30	人						
	単位当たり	604,710	560,456	623,650	円						
	市民一人当たり	608	624	612	円						

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	4	小規模校の体制強化、教育向上に多大な効果をもたらしている。山村留学事業は、八坂、美麻地区の特色ある事業であり、同時に生涯を通じての友人関係の構築等から地域活性化への効果も大きく、今後も継続・拡充が必要である。育てる会では、市内全小中学校を対象にした事業にも着手しており、体験学習交流の充実も図りつつある。	<b>拡充・継続</b>
		有効性	4		
		達成度	5		
	効率性	4			
	外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価
子どもたちが成長する過程において、山村留学での体験や学習活動は、非常に有意義である。留学生の受入先の減少等、課題があり抜本的な検討を要するが、当面は継続が望まれる。			<b>拡充・継続</b>		

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
学校教育係

①ソフト事業

P L A N (計 画)	事務事業名		相談員等配置事業（特別支援）			事務事業コード	111				
	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		001			
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費		10			
	施策名称	自律教育の充実、教育体制・指導の充実			項	小学校費・中学校費		2・3			
	具体的な施策	心身障害児就学指導の充実、いじめ・不登校等への取り組み			目	小学校教育振興費・中学校教育振興費		2			
	施策の内容	教職員の確保と指導力の向上、学校が丸となった解決の推進			事業	小学校教育振興一般経費・中学校教育振興一般経費		115221・115320			
前期計画掲載頁	115		頁	個別計画				頁			
事業期間	平成	17	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等			
D O O (実 施 ・ 実 行)	事業の目的	対象（誰を・何を）			目的・意図（どういう状態にしたいのか）						
	事業の内容	特別支援を要する児童生徒に対応するため、相談員及び指導員を配置する。			相談員を配置することにより、教育的支援の必要な児童生徒に対する支援教育の充実を図る。						
	<p>現在、市内の特別支援学級は、小学校に11学級、中学校には8学級あり、小学校には、特別支援教育補助指導員を6名、中学校には、心の教室相談員兼登校支援補助指導員を2名配置し対応している。</p> <p>また、中学校には、スクールカウンセラー2名が県の加配で配置されており、相談・指導等を行っている。</p>										
	名称		金額（千円）		内容説明						
	補助金										
	負担金										
	項目	実績		見込		事業の実績	21年度	22年度	23年度目標	単位	
		21年度	22年度	23年度	単位	① 実施校数	10	10	10	校	
	総事業費	9,198	9,970	9,591	千円						
	事業費	7,934	8,742	8,363	千円	②					
	財源内訳	国県支出金			千円	事業の成果	21年度	22年度	23年度目標	単位	
		起債			千円						
		その他財源			千円						
		一般財源		7,934	8,742						8,363
	内訳	人件費		1,264	1,228	1,228	千円	実施校数	23年度目標値	10	目標達成率
		正規職員		0.1	0.1	0.1	人				100.0
		嘱託職員					人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等			
		臨時職員		0.4	0.4	0.4	人	特別支援を要する児童生徒の対応については、学校だけでなく家庭や関係機関等が互いに連携し、対応していく必要がある。			
		職員合計		0.5	0.5	0.5	人				
	コスト	学校数		10	10	10	校				
		単位当たり		919,840	996,990	959,090	円				
		市民一人当たり		298	326	314	円				

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	<p>教育的支援に必要な児童生徒に対しての支援教育の充実を図るため、相談員の配置は必要な事業である。</p>	<b>拡充・継続</b>
		有効性	5		
		達成度	5		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	<p>専門的知識と技量を持つ相談員による、家庭や関係機関と協調した支援は不可欠である。継続した取組みにより、一層の充実を望む。</p>			<b>拡充・継続</b>	

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
学校教育係

①ソフト事業

PLAN (計画)	事務事業名		相談員等配置事業（不登校）			事務事業コード	112							
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計		001								
	施策目標	学校教育の充実	款	教育費		10								
	施策名称	自律教育の充実、教育体制・指導の充実	項	小学校費・中学校費		2・3								
	具体的な施策	いじめ・不登校等への取り組み	目	小学校教育振興費・中学校教育振興費		2								
	施策の内容	教職員の確保と指導力の向上、学校が丸となった解決の推進		事業	小学校教育振興一般経費・中学校教育振興一般経費		115221・115320							
前期計画掲載頁	115	頁	個別計画				頁							
事業期間	平成	17	年	～	平成		年							
		根拠法令・要綱等												
事業の目的	対象（誰を・何を）			目的・意図（どういう状態にしたいのか）										
	不登校の児童生徒に対して支援を行うため、相談員及び指導員を配置する。			不登校児童生徒の自立や学校復帰に向けた様々な支援を行う。										
事業の内容	不登校児童生徒に対応し、学校復帰に向け、一人でも多くの児童生徒が充実した学校生活を送れるように不登校や暴力行為、いじめ等に対して様々な支援を行う。 また、小中学校における児童生徒の不登校については、学校生活よりも家庭問題によるケースが多く、学校内だけでなく家庭に対しても支援を行う。													
	名称		金額（千円）		内容説明									
補助金														
負担金														
DO (実施・実行)	項目	実績		見込	単位	事業の実績		21年度	22年度	23年度目標	単位			
		21年度	22年度			23年度	① 実施校数					10	10	10
	総事業費		8,211	12,738	13,208	千円								
	事業費		6,947	11,510	11,980	千円								
	財源内訳	国県支出金		2,200	2,000	2,000	千円	②						
		起債					千円							
		その他財源					千円							
		一般財源		4,747	9,510	9,980	千円							
	内訳	人件費		1,264	1,228	1,228	千円							
		正規職員		0.1	0.1	0.1	人							
嘱託職員					人									
臨時職員		0.4	0.4	0.4	人									
職員合計		0.5	0.5	0.5	人									
コスト	学校数		10	10	10	校								
	単位当たり		821,140	1,273,790	1,320,790	円								
	市民一人当たり		266	417	432	円								
		事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等												
		不登校の要因・背景が多様化しており、その原因が学校活動だけでなく家庭・地域等の生活環境にも深くかかわっていることから、学校、教育委員会、家庭、地域社会、関係機関等が互いに連携し、対応していく必要がある。												

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	一人でも多くの児童生徒が充実した学校生活を送れるように、不登校児童生徒の自立や学校復帰に向け、相談員の配置は必要な事業である。	<b>拡充・継続</b>
		有効性	5		
		達成度	5		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	不登校児童・生徒は減少傾向にあるが、今後も家庭や地域社会、関係機関と連携した支援は重要である。児童・生徒が笑顔で登校できる取組みを弛みなく続けなければならない。			<b>拡充・継続</b>	

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
学校教育係

①ソフト事業

PLAN (計画)	事務事業名		教科書指導書購入事業			事務事業コード	120					
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計		001						
	施策目標	学校教育の充実	款	教育費		10						
	施策名称	教育体制・指導の充実	項	小学校費・中学校費		2・3						
	具体的な施策	学習指導要領改正への対応	目	小学校教育振興費・中学校教育振興費		2						
	施策の内容	新しい教育課程に則した授業の実施		事業	小学校教育振興一般経費・中学校教育振興一般経費		115221・115320					
	前期計画掲載頁	115	頁	個別計画		頁						
事業期間	平成 22 年	～	平成 23 年	根拠法令・要綱等								
DO (実施・実行)	事業の目的	対象（誰を・何を）			目的・意図（どういう状態にしたいのか）							
	事業の内容	<p>新教育課程に即した授業を実施するために、担当教職員に新指導書を配布する。</p>			<p>新学習指導要領策定に伴い、教科書が全面改定されるため、担当教師等に指導書を配布し、新指導要領に即した授業を実施する。</p>							
	<p>小中学校の学習指導要領の移行に伴い、小中学校の教科書が全面改定されるため、新たな教科書の教師用指導書が必要となる。                  小学校は、79学級・8教科、中学校は、36学級・10教科・33科目の新指導書を配布する。                  基本的に教科書は、5年毎に改訂され、それに伴い、指導書も改訂となる。</p>											
	名称		金額（千円）		内容説明							
補助金												
負担金												
財源内訳	項目	実績		見込		事業の実績		21年度	22年度	23年度目標	単位	
		21年度	22年度	23年度	単位	①	学校数		小学校 6校	中学校 4校	校	
	総事業費	0	8,717	8,339	千円							
	事業費		7,878	7,500	千円	②						
	国県支出金				千円	事業の成果	学校数	21年度	22年度	23年度目標	単位	
	起債				千円					小学校 6校	中学校 4校	校
	その他財源				千円							
	一般財源	0	7,878	7,500	千円					22年度 目標値	小学校 6校	目標達成率 100.0
	内訳	人件費	0	839	839	千円	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等					
		正規職員		0.1	0.1	人						
嘱託職員					人							
臨時職員			0.1	0.1	人							
職員合計	0.0	0.2	0.2	人	配布する指導書については、学校毎に共用できるものと個別配布するものについて、正確な部数を把握し配布する必要がある。							
コスト	学校数		6	4						科		
	単位当たり	0	1,452,850	2,084,775						円		
	市民一人当たり	0	285	273	円							

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	教科書が全面改定されるため、授業を進める上で担当教師に指導書の配布は必要である。	<b>拡充・継続</b>
		有効性	5		
		達成度	5		
	効率性	5			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	指導要領改訂に伴う指導書であるので、必要数を整備されたい。			<b>拡充・継続</b>	

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
学校教育係

①ソフト事業

P L A N (計 画)	事務事業名		教育用コンピュータ整備事業				事務事業コード	130		
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計			001			
	施策目標	学校教育の充実	款	教育費			10			
	施策名称	時代に対応した教育課程の充実	項	小学校費・中学校費			2・3			
	具体的な施策	情報教育の推進	目	小学校教育振興費・中学校教育振興費			2			
	施策の内容	情報教育の充実と推進	事業	小教育振興一般経費・中学校教育振興一般経費	115221・115320					
	前期計画掲載頁	116	頁	個別計画			頁			
事業期間	平成	17	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等			
D O (実 施・ 実 行)	事業の目的	対象（誰を・何を）			目的・意図（どういう状態にしたいのか）					
	事業の内容	市内の小中学校に教育用情報機器（PC・Printer・サーバ等）を設置する。			情報教育に対応した学校施設の整備を行う。 教育用コンピュータ等のリース料（6年リース）					
	情報教育の推進のために、児童・生徒のPC・Printer等の情報環境整備を行う。 また、教職員のPC使用については、ウィルス感染やセキュリティ上の問題から、私物の使用を禁止としており、市の設置した情報機器を使用させる。									
	名称		金額（千円）		内容説明					
補 助 金										
負 担 金										
財 源 内 訳	項目	実績		見込		事業の実績	21年度	22年度	23年度目標	単位
		21年度	22年度	23年度	単位					
	総事業費	23,806	23,770	23,770	千円	① 設置学校数	9	9	9	校
	事業費	23,060	23,060	23,060	千円	②				
	国県支出金				千円	事業の成果	20年度	21年度	22年度目標	単位
	起債				千円		9	9	9	校
	その他財源				千円					
	一般財源	23,060	23,060	23,060	千円		21年度 目標値	9	目標達成率	
	人件費	746	710	710	千円			100.0		%
	内 訳	正規職員	0.1	0.1	0.1	人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等			
嘱託職員					人					
臨時職員					人					
職員合計		0.1	0.1	0.1	人					
コ ス ト	設置学校数	9	9	9	校	情報機器のOS更新やソフト等に対応した機種への更新が必要である。 また、コンピュータウイルスについても、最新のセキュリティ対策を講じる必要がある。				
	単位当たり	2,645,111	2,641,056	2,641,056	円					
	市民一人当たり	772	778	778	円					

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	<p>全小中学校でPC、Printer、サーバ等の情報機器の設置と校内LAN構築し、情報環境整備を行った。</p> <p>今年度、一部の学校でリース契約が満了となるため、来年度に向けて情報機器の見直しを行う必要がある。</p>	<b>拡充・継続</b>
		有効性	5		
		達成度	5		
	効率性	4			
	外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価
<p>情報教育の重要性から、機器についてはできるだけ時代に対応した機器を計画的に配置することを望む。</p>			<b>拡充・継続</b>		

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
庶務係

①ソフト事業

P L A N (計 画)	事務事業名		中学校英語指導助手（ALT）配置事業			事務事業コード	140				
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計		001					
	施策目標	学校教育の充実	款	教育費		10					
	施策名称	時代に対応した教育課程の充実	項	中学校費		3					
	具体的な施策	国際理解の推進	目	中学校教育振興費		2					
	施策の内容	小・中学校の国際交流の推進	事業	中学校教育振興一般経費費		115320					
前期計画掲載頁	116	頁	個別計画								
事業期間	平成 21 年	～	平成 23 年	根拠法令・要綱等							
D O (実 施・ 実 行)	事業の目的	対象（誰を・何を） 中学校生徒に対する英語圏外国人による英語授業の補助及び小学校児童に対する外国語活動等の補助			目的・意図（どういう状態にしたいのか） 英語圏外国人による英語指導助手（ALT）を配置することにより、生きた英語指導を実施し、生徒の英語力、児童のコミュニケーション力の向上を目的とする。						
	事業の内容	中学校生徒に対する英語圏外国人による英語授業の補助、小学校児童に対する外国語活動、外国語教材作成の補助、英語教師に対する生きた英語を研修等により、生徒の英語力、児童のコミュニケーション力の向上を目的として外国人英語指導助手を配置する。									
		名称	金額（千円）	内容説明							
補 助 金											
負 担 金											
財 源 内 訳	項目	実績		見込	単位	事業の実績		21年度	22年度	23年度目標	単位
		21年度	22年度	23年度		① ALT配置人数	2	2	2	人	
	総事業費	8,671	7,813	8,144	千円	②					
	事業費	8,522	7,671	8,002	千円	事業の成果	21年度	22年度	23年度目標	単位	
	国県支出金				千円	ALT配置人数	2	2	2	人	
	起債				千円						
	その他財源				千円						
	一般財源	8,522	7,671	8,002	千円		22年度目標値	2	目標達成率		
	人件費	149	142	142	千円			100.0	%		
	内訳	正規職員	0.02	0.02	0.02	人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等 現在のALTは、21年7月から新規契約となった。小学校における外国語活動が導入されたことに伴い、ALTの重要度が増すものとする。 また、国際理解の推進や、英語教育、英語活動に活躍が期待される。				
	嘱託職員				人						
	臨時職員				人						
	職員合計	0.02	0.02	0.02	人						
コ ス ト		2	2	2							
	単位当たり	4,335,600	3,906,450	4,071,950	円						
	市民一人当たり	281	256	267	円						

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	生徒の英語力、児童のコミュニケーション力の向上を図るためにも生きた英語指導が実施できるALTを配置することは不可欠である。小学校における外国語活動が導入されたことからその重要度が増すものと考えられるため、継続した取組みを行う。	<b>拡充・継続</b>
		有効性	5		
		達成度	5		
	効率性	5			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	小学校の外国語活動の充実にも留意しながら、児童・生徒の英語によるコミュニケーション力向上のため継続が必要。教師への助言やアシスタントとして不可欠である。			<b>拡充・継続</b>	

# 事務事業評価票

大町市教育委員会

学校教育課

学校教育係

②ハード事業

P L A N (計 画)	事務事業名		仁科台中学校全面改築事業				事務事業コード	150
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計			001	
	施策目標	学校教育の充実	款	教育費			10	
	施策名称	教育環境の整備	項	中学校費			3	
	具体的な施策	施設の充実	目	中学校建設費			3	
	施策の内容	仁科台中学校の全面改築、東小学校及び南小学校低学年棟の計画的改修の実施		事業	仁科台中学校建設事業		115340	
	前期計画掲載頁	116	頁	個別計画			頁	
事業期間	平成 20 年		～	平成 22 年				
D O (実 施・ 実 行)	整備の内容	<p>昭和41年建築の仁科台中学校は、老朽化と現在の耐震基準を満たしていないことから、全面改築事業を行う。 財源としては、文部科学省の補助金及び交付金、エコスクールの認定を受け、林野庁の木質化の交付金を活用する。</p>						
	整備の目的	現在までの整備状況	校舎棟・体育館棟・給食棟建設工事 (H20.7～H21.11)					
		H22整備内容	グラウンド・付属棟建設工事 (H22.5～12)					
		H23整備予定						
進捗状況	<p>工事進捗状況：校舎棟100.00%、体育館棟100.00%、給食棟100.00%、解体工事100.00% グラウンド工事100.00%、附属棟工事100.00%</p>							
総事業費	2,925,072	千円	H22決算見込額	257,349	千円			
C H E C K (点 検・ 評 価)	担当部課等の評価・意見						総合評価	
	内部評価	必要性	5	教育環境の充実が図られ当初の目的が達成できた。			完了	
		有効性	5					
		達成度	5					
		効率性	5					
審議会等の評価・意見						総合評価		
外部評価	<p>生徒の教育環境の充実が図られ、また、地域の防災の拠点として所期の目的が達成できた。</p>					完了		

# 事務事業評価票

大田市教育委員会
学校教育課
学校教育係

②ハード事業

PLAN (計画)	事務事業名		大町東小学校耐震及び大規模改修事業				事務事業コード	160
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計			001	
	施策目標	学校教育の充実	款	教育費			10	
	施策名称	教育環境の整備	項	小学校費			2	
	具体的な施策	施設の充実	目	小学校管理費			1	
	施策の内容	仁科台中学校の全面改築、東小学校及び南小学校低学年棟の計画的改修の実施		事業	東小学校耐震・大規模改修事業		115340	
	前期計画掲載頁	116	頁	個別計画			頁	
	事業期間	平成 20 年 ~ 平成 25 年						
	整備の内容	<p>大町東小は、新建築基準法前の昭和56年に設置され、現在の耐震強度をクリアした建物となっておらず、また、建築から25年以上経過しているため、建物の老朽化により雨漏りや内外壁の剥離等の修繕が必要な状態である。</p> <p>平成20年度に実施した耐震診断の結果を踏まえて、児童の安全を確保するために校舎棟の耐震改修及び大規模改修を行う。</p>						
	DO (実施・実行)	整備の目的	耐震診断の結果により、児童が安全・安心して学校生活を行うために、耐震改修及を行う必要がある。また、建物の老朽化が進んでいるため、同時に大規模改修を行う。	現在までの整備状況	大町東小学校耐震・大規模改修実施設計 (H21.8~H22.1)			
			H22整備内容	繰越により、管理昇降口棟の耐震・大規模改修工事 (H22.3~10)				
			H23整備予定	低学年棟の耐震・大規模改修工事 (H23.3~10)				
進捗状況	<p>工事進捗状況：管理昇降口棟建築主体工事 100.00%</p> <p>管理昇降口棟電気設備工事 100.00%</p> <p>管理昇降口棟機械設備工事 100.00%</p>							
総事業費	600,000		千円	H22決算見込額	119,406		千円	
CHECK (点検・評価)	担当部課等の評価・意見						総合評価	
	内部評価	必要性	5	安全安心な学校づくりのため、必要な事業である。工事を発注する際には、実施設計の単価見直しを行い、直近の単価で発注を行う。				拡充・継続
		有効性	5					
		達成度	5					
		効率性	5					
審議会等の評価・意見						総合評価		
外部評価	年次計画に沿って計画的に事業を実施されたい。					拡充・継続		

# 事務事業評価票

大田市教育委員会
学校教育課
学校教育係

②ハード事業

PLAN (計画)	事務事業名	学校給食施設環境整備事業				事務事業コード	170	
	まちのテーマ	人を育むまち		会計	一般会計		001	
	施策目標	学校教育の充実		款	教育費		10	
	施策名称	教育環境の整備		項	保健体育費		5	
	具体的な施策	設備・機材の充実		目	学校給食費		3	
	施策の内容	教育の充実を図るための設備、機材等の整備の推進			事業	学校給食費	115540	
	前期計画掲載頁	116	頁	個別計画			頁	
	事業期間	平成	20	年	~	平成	22	年
	整備の内容	児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供するために、アレルギー対応施設の整備、給食ボイラー設置、調理室床面塗装等の給食施設の改修を行い、環境整備を図る。						
	DO (実施・実行)	整備の目的	児童・生徒の衛生面、安全面を確保し、安全安心な学校給食を提供するために、学校給食施設の整備を行う。		現在までの整備状況	西小：アレルギー対応施設整備 南小：給食ボイラー 北小：給食ボイラー 八坂小：給食ボイラー、給食用コンテナ改修		
				H22整備内容	西小：厨房床改修、給食ボイラー、給湯管 南小：厨房床改修、アレルギー対応施設整備 仁科台：スチームコンベクションオープン改修			
				H23整備予定				
進捗状況	修繕・改修進捗状況：給食ボイラー設置 100.00%（西小・南小・北小・八坂小） 厨房床改修工事 100.00%（西小・南小） アレルギー対応施設整備 100.00%（西小・南小）							
総事業費	25,026	千円	H22決算見込額	13,535	千円			
CHECK (点検・評価)	担当部課等の評価・意見					総合評価		
	内部評価	必要性	5	給食施設の整備は、児童生徒に対して安全で安心した学校給食を提供する上で必要な事業である。 今後も、施設ごとに改修計画を策定し、計画的に施設整備を行う必要がある。	<b>拡充・継続</b>			
		有効性	5					
		達成度	5					
		効率性	5					
審議会等の評価・意見					総合評価			
外部評価	児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供できるよう、必要な施設整備を計画的に実施されたい。				<b>拡充・継続</b>			

# 事務事業評価票

大町市教育委員会

学校教育課

学校教育係

②ハード事業

PLAN (計画)	事務事業名		小学校放送設備更新事業				事務事業コード	180		
	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		001		
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費		10		
	施策名称	教育環境の整備			項	小学校費		2		
	具体的な施策	設備・機材の充実			目	小学校管理費		1		
	施策の内容	教育の充実を図るための設備、機材等の整備の推進			事業	小学校施設営繕費		115212		
	前期計画掲載頁	116	頁	個別計画				頁		
	事業期間	平成	20	年	～	平成	22	年		
	整備の内容	<p>市内小学校の放送設備等は、老朽化によりスピーカーから音が出なかったり、子時計が作動していない教室があり、また、機器が古く交換部品がないため修理にも苦慮している状況である。また、緊急放送にも支障が生じているため、学校放送設備の更改を行い設備の充実を図り、安全で安心が学校施設の整備を行う。</p>								
	DO (実施・実行)	整備の目的	通常の学校放送だけでなく有事の際の緊急放送にも使用するため、学校放送設備の更改を行う。			現在までの整備状況	大町南小学校放送設備の整備済 大町西小学校放送設備の整備済			
					H22整備内容	大町北小学校放送設備の整備				
					H23整備予定					
進捗状況	<p>平成20年度：大町南小学校放送設備更改 100% 平成21年度：大町西小学校放送設備更改 100% 平成22年度：大町北小学校放送設備更改 100%</p> <p>大町東小学校については、平成22年度の耐震・大規模改修事業の中で整備を実施。</p>									
総事業費	14,889	千円	H22決算見込額	5,974	千円					
CHECK (点検・評価)	担当部課等の評価・意見						総合評価			
	内部評価	必要性	5	学校放送設備は、校内放送や学校行事だけでなく、緊急放送にも使用するため、学校に必要な設備である。 各校には、情報LANが整備されているので、その部分の有効活用についても今後検討が必要である。				<b>拡充・継続</b>		
		有効性	5							
		達成度	5							
		効率性	4							
審議会等の評価・意見						総合評価				
外部評価	必要箇所を見極め、計画的な更新を今後も継続されたい。						<b>拡充・継続</b>			

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
学校教育係

①ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名		学校図書整備事業				事務事業コード		190						
	まちのテーマ	人を育むまち				会計	一般会計			001					
	施策目標	学校教育の充実				款	教育費			10					
	施策名称	教育環境の整備				項	小学校費・中学校費			2・3					
	具体的な施策	設備・機材の充実				目	小学校教育振興費・中学校教育振興費			2					
	施策の内容	教育の充実を図るための設備、機材等の整備の推進				事業	小教育振興一般経費・中学校教育振興一般経費		115221・115320						
前期計画掲載頁	116		頁	個別計画						頁					
事業期間	平成	17	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等							
事業の目的	対象（誰を・何を）				目的・意図（どういう状態にしたいのか）										
	小中学校学校における標準蔵書数を確保し、学校図書館を充実を図る。				学校図書を購入し、学校における標準蔵書数（小学校：約5万冊、中学校：約3万5千冊）を確保し、学校図書館の充実を図る。										
事業の内容	小中学生の活字離れが課題となっており、各学校では、読み聞かせや読書の時間を設けるなど、本に慣れ親しむための取り組みをしている。 学校図書館は、学校の規模や生徒数に応じた標準蔵書数が定められており、毎年、破棄する図書との入れ替えがあるため、新規購入する図書が必要となっている。 また、学校やPTAからも、学校図書館充実の要望が寄せられていることから、児童生徒に適正で質の高い図書の整備を行う。														
D O (実施・実行)	名称		金額（千円）		内容説明										
	補助金														
	負担金														
財 源 内 訳	項目	実績		見込		事業の実績	21年度	22年度	23年度目標	単位					
		21年度	22年度	23年度	①						学校数	9	9	9	校
	総事業費		3,969	3,820	3,718	千円									
	事業費		3,839	3,690	3,588	千円									
	国県支出金						②								
	起債						事業の成果		21年度	22年度	23年度目標	単位			
	その他財源						学校数	9	9	9	校				
	一般財源		3,839	3,690	3,588	千円		22年度目標値		9	目標達成率				
										100.0	%				
	人件費		130	130	130	千円	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等								
正規職員						学校図書						学校図書の整備については、毎年、小学校1,200円/人、中学校1,500円/人を基礎配分率として図書整備を行っている。			
嘱託職員															
臨時職員		0.1	0.1	0.1	人										
職員合計		0.1	0.1	0.1	人										
コ ス ト	学校数		9	9	9	校									
	単位当たり		440,956	424,400	413,067	円									
	市民一人当たり		129	125	122	円									

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	<p>H20年度に合併特例交付金を活用して図書整備を行ったことにより、学校の標準蔵書数を確保できたが、毎年、破棄する図書が出てくるため、継続した整備が必要である。</p> <p>必要な蔵書数を確保していくために、各学校において、廃棄図書の確認作業を行い、それに伴う必要図書数を把握し、購入計画を策定する必要がある。</p>	<b>拡充・継続</b>
		有効性	5		
		達成度	4		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	<p>「あいうえおおまちさくらプラン」に掲げるとおり、児童・生徒が一層読書に親しむよう拡充を望む。</p>			<b>拡充・継続</b>	

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
学校教育係

①ソフト事業

PLAN (計画)	事務事業名	スクールバス運行委託事業 (大町地区)			事務事業コード	200				
	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計 001				
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費 10				
	施策名称	教育環境の整備			項	小学校費 2				
	具体的な施策	就学支援の充実			目	小学校教育振興費 2				
	施策の内容	就学費助成の実施			事業	スクールバス等運行事業		115223		
前期計画掲載頁	116	頁	個別計画					頁		
事業期間	平成	17	年	～	平成		年	根拠法令・要綱等		
DO (実施・実行)	事業の目的	対象 (誰を・何を)			目的・意図 (どのような状態にしたいのか)					
	事業の内容	遠距離通学児童生徒及び課外活動等の学校活動を安全かつ効率的に実施するためにスクールバスを運行する。			遠距離通学児童生徒の登・下校時における安全を確保するとともに、課外活動、校外学習を効率的に実施するため、スクールバス運行事業を実施する。					
	遠距離通学児童生徒の登・下校における安全の確保するために、北小学校 (東ルート)、北小学校・第一中学校 (西ルート)、東小学校及び仁科台中学校の4ルートについてスクールバスを運行委託する。登・下校以外においても、課外活動、校外活動を効率的に実施するため、スクールバス運行を実施する。									
	名称	金額 (千円)		内容説明						
補助金										
負担金										
財源内訳	項目	実績		見込	単位	事業の実績	21年度	22年度	23年度目標	単位
		21年度	22年度	23年度		① 運行路線	4	4	4	路線
	総事業費	17,416	17,394	18,391	千円	②				
	事業費	16,968	16,968	17,965	千円		事業の成果	21年度	22年度	23年度目標
	国県支出金				千円	運行路線				
	起債				千円		4	4	4	路線
	その他財源				千円					
	一般財源	16,968	16,968	17,965	千円		22年度目標値	4	目標達成率	
	人件費	448	426	426	千円	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等				
	内訳				人	乗車対象外区域からの乗車希望があるが、拡大することは公平性を欠く可能性があるため、国の示す遠距離通学支援基準 (小学校4km、中学校6km、冬期間一分緩和) を基本として対応する。 八坂地区・美麻地区との事業の整合及び市民バスとの連携を検討する必要がある。				
正規職員	0.06	0.06	0.06	人						
嘱託職員				人						
職員合計	0.06	0.06	0.06	人						
コスト	学校数	4	4	4	校					
	単位当たり	4,353,900	4,348,425	4,597,675	円					
	市民一人当たり	565	569	602	円					

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	<p>大町市は南北に長く学校の位置も比較的市街地に近いため、平地域・社地域においては通学に大変不便さを生じている。安全確保の点から、今後も継続して児童生徒の通学支援は必要である。</p> <p>市民バス「ふれあい号」の活用については、一部利用を始めたが、今後の検討課題である。</p>	拡充・継続
		有効性	5		
		達成度	4		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	<p>遠距離通学の児童・生徒の登下校が安全確保されている。課外活動、校外活動を効率的に実施するためにも計画どおりの実施が望ましい。</p>			拡充・継続	

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
八坂教育担当

①ソフト事業

P L A N (計 画)	事務事業名		八坂・美麻スクールバス等運行委託事業			事務事業コード	211					
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計		001						
	施策目標	学校教育の充実	款	教育費		10						
	施策名称	教育環境の整備	項	小学校費		02						
	具体的な施策	就学支援の充実	目	小学校教育振興費		02						
	施策の内容	就学費助成の実施	事業	スクールバス等運行事業		115223						
	前期計画登載頁	116	頁	個別計画		頁						
	事業期間	平成 18 年 ~ 平成 年	根拠法令・要綱等									
	事業の目的	対象（誰を・何を）			目的・意図（どういう状態にしたいのか）							
	事業の内容	遠距離通学児童生徒及び課外活動等の学校活動及び社会教育活動。			遠距離児童生徒の登下校における安全を確保するとともに、課外活動、課外学習を効率的に実施するため、スクールバス運行及び社会教育活動の効率化を図るため、バス運行を実施する。							
	遠距離通学児童生徒の登下校における安全を確保するために、スクールバス1台（市所有）を1ルート運行委託する。登下校以外においても、課外活動等効率的に実施するため、スクールバスの運行を実施する。また、学校教育に影響が出ない時間帯を考慮し、社会教育活動（公民館）の効率化を図るため、バスの運行を実施する。											
D O (実 施・ 実 行)	名称		金額（千円）		内容説明							
	補助 金											
	負 担 金											
	財 源 内 訳	項目	実績		見込	単位	事業の実績		21年度	22年度	23年度目標	単位
		21年度	22年度	23年度	① 運行路線		1	1	1	路線		
総事業費		6,032	6,742	6,010	千円	②						
事業費		5,286	6,032	5,300	千円							
国県支出金						千円	事業の成果		21年度	22年度	23年度目標	単位
		起債			千円		運行路線		1	1	1	路線
		その他財源			千円							
		一般財源	5,286	6,032	5,300		千円	22年度目標値		1	目標達成率	
内訳		人件費	746	710	710	千円			100.0		%	
		正規職員	0.10	0.10	0.10	人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等					
	嘱託職員			人								
	職員合計	0.10	0.10	0.10	人							
コスト	運行路線	1	1	1	路線	スクールバスの運行とほぼ同時間に市民ふれあいバスが運行されており、21年度から登校時に市民ふれあいバスを利用することとした。						
	単位当たり	6,032,000	6,741,500	6,009,500	円							
	市民一人当たり	196	221	197	円							

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	通学に大変不便な地域であり、安全確保の点から、今後も継続して児童生徒の通学支援は必要である。	<b>拡充・継続</b>
		有効性	4		
		達成度	5		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	児童・生徒が安全に登下校できている。市民ふれあいバスを利用しコストの削減がなされている。			<b>拡充・継続</b>	

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
美麻教育担当

①ソフト事業

P L A N (計画)	事務事業名		八坂・美麻スクールバス等運行委託事業		事務事業コード	212					
	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計					
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費					
	施策名称	教育環境の整備			項	小学校費					
	具体的な施策	就学支援の充実			目	小学校教育振興費					
	施策の内容	就学費助成の実施			事業	美麻スクールバス等運行事業					
前期計画登載頁		116		頁	個別計画		頁				
事業期間		平成18年～平成		年	根拠法令・要綱等						
D O (実施・実行)	事業の目的	対象(誰を・何を) へき地学校の遠距離通学児童生徒及び課外活動等の学校活動及び社会教育活動関係者の利便を図る。			目的・意図(どういう状態にしたいのか) 遠距離通学児童生徒の登・下校における安全の確保をするとともに、課外活動、校外学習を効率的に実施するため、スクールバス運行及び社会教育活動の効率化を図るため、バス運行を実施する。						
	事業の内容	遠距離通学児童生徒の登・下校における安全の確保をするために、スクールバス2台(市所有)を2ルートでの運行委託事業。登・下校以外においても、課外活動等、効率的に実施するため、スクールバス運行委託。また、学校活動に影響しない時間帯等を考慮し、社会教育活動(公民館)の効率化を図るため、バス運行を実施する。									
		名称	金額(千円)	内容説明							
補助金											
負担金											
コスト	項目	実績		見込	事業の実績	21年度	22年度	23年度目標	単位		
		21年度	22年度	23年度		① 運行路線	2	2		2	
	総事業費	10,256	10,506	10,790	千円						
	事業費	10,256	10,506	10,790	千円						
	財源内訳	国県支出金				②					
		起債					事業の成果	21年度	22年度	23年度目標	単位
		その他財源					運行路線	2	2	2	路線
		一般財源	10,256	10,506	10,790	千円					
	内訳	人件費	0	0	0	千円	21年度 目標値	2	目標達成率		
		正規職員				人			100.0	%	
嘱託職員		0.1	0.1	0.1	人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等					
臨時職員					人	市民バスの活用について検討したが、学校位置の地理的なことや市民バスの路線、運行時間などの整合が難しいことから、現状の運行を継続することとした。					
職員合計		0.1	0.1	0.1	人	委託者と学校と連絡を密にし、登・下校における安全確保を図る。					
コスト	運行路線	2	2	2	路線						
	単位当たり	5,128,000	5,253,000	5,395,000	円						
	市民一人当たり	333	344	353	円						

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	へき地で通学に大変不便な地域であり、学校・公民館は地域の中間に位置するため、最低でも2路線を確保する必要がある。安全確保の点から、今後も継続して児童生徒の通学及び社会教育活動の支援は必要である。スクールバス(市所有)の老朽化に伴い、車両の更新等について業務委託内容を検討する。	拡充・継続
		有効性	4		
		達成度	5		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	児童・生徒が安全に登下校することができている。業務委託内容を検討しコスト削減に努められたい。			拡充・継続	

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
学校教育課
八坂教育担当

①ソフト事業

P L A N (計 画)	事務事業名		八坂学校給食調理場業務委託				事務事業コード	220		
	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		001		
	施策目標	学校教育の充実			款	教育費		10		
	施策名称	教育環境の整備			項	保健体育費		05		
	具体的な施策	就学支援の充実			目	学校教育費		03		
	施策の内容	就学費助成の充実			事業	八坂小中学校給食費				
前期計画掲載頁	116		頁	個別計画			頁			
事業期間	平成	18	年	～	平成		年 根拠法令・要綱等			
D O (実 施・ 実 行)	事業の目的	対象(誰を・何を)			目的・意図(どういう状態にしたいのか)					
	事業の内容	八坂小中学校の学校給食調理業務			安心、安全な学校給食の提供のための調理業務委託を継続していく。調理を効率的に行い、調理員の確保、業務管理など円滑に実施する。					
	八坂小学校の共同調理場で、八坂小学校と八坂中学校の給食調理を行う。県職員である学校栄養士の指導、管理のもとに安全で安心な給食を提供する。地産地消を進めると共に食育の充実を図る。									
	名称		金額(千円)		内容説明					
補 助 金										
負 担 金										
財 源 内 訳	項目	実績		見込		事業の実績	21年度	22年度	23年度目標	単位
		21年度	22年度	23年度	単位					
	総事業費	8,201	8,102	8,066	千円	① 給食日数	205	206	202	日
	事業費	7,455	7,392	7,356	千円	②				
	国県支出金				千円	事業の成果 給食日数	21年度	22年度	23年度目標	単位
	起債				千円					
	その他財源				千円		205	206	202	日
	一般財源	7,455	7,392	7,356	千円					
	人件費	746	710	710	千円		22年度 目標値	206	目標達成率	
	正規職員	0.10	0.10	0.10	人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等				
	嘱託職員				人					
	臨時職員				人					
職員合計	0.10	0.10	0.10	人	市町村合併前から継続している業務委託であるが、調理員の確保など円滑に行われており、問題は生じていない。					
給食日数	205	206	202							
単位当たり	40,005	39,328	39,928	円						
市民一人当たり	266	265	264	円						

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	調理業務委託をしているが、学校栄養士の指導、管理のもとに児童生徒へ安心して安全な学校給食の提供をしている。調理員の確保や業務管理が容易で効率的に調理を行っており、問題は生じていない。	<b>拡充・継続</b>
		有効性	5		
		達成度	5		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	安全で安全な給食の提供に今後も努められたい。			<b>拡充・継続</b>	

## ○ 前期基本計画

### 施策目標 社会教育の充実と活性化

社会や地域の要請にあった講座や教室を開催するなど、多くの市民の参加を得たより質の高い公民館事業を展開します。また、社会教育施設、学校、ボランティアなどが連携した教育活動を進めます。

#### 【図書館活動と読書活動の推進】

具体的な施策	内 容	事業名称
図書館サービスの拡充と拡大	誰もが利用しやすい図書館の推進	図書資料購入事業整備事業

#### 【山岳博物館事業の充実】

具体的な施策	内 容	事業名称
博物館機能の充実	施設整備を含めた博物館機能充実の検討	○ 山岳博物館管理運営一般事業 ○ 動植物飼育繁殖栽培事業 ○ 山岳博物館展示改修事業
資料・情報の発掘と収集、保管	資料の発掘、調査と資料の検証の実施	山岳博物館教育事業
調査研究の推進	教育普及に資するため山岳に関する調査研究の推進	
教育普及活動の充実	「北アルプスの自然と人」についての館内外学習会、講座、出版等の実施	

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
生涯学習課
図書館

①ソフト事業

PLAN (計画)	事務事業名	図書資料購入事業整備事業			事務事業コード	230	
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計	001		
	施策目標	社会教育の充実と活性化	款	教育費	10		
	施策名称	図書館活動と読書活動の推進	項	社会教育費	04		
	具体的な施策	図書館サービスの拡充と推進	目	図書館費	04		
	施策の内容	誰もが利用しやすい図書館の推進	事業	図書資料購入事業			
前期計画掲載頁	118	頁	個別計画	大町市社会教育計画 (41頁)	生涯学習推進プラン (25頁)	頁	
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	市立大町図書館設置及び管理に関する条例施行規則

事業の目的	対象 (誰を・何を)	目的・意図 (どういう状態にしたいのか)
	図書館資料の充実	①市民のニーズの多様性に適合したサービスの展開 ②癒しと憩いのやさしい空間の創設

事業の内容	①図書資料の収集・整理・保存 ②高齢者の読書活動推進 ③子ども読書活動推進計画の実施 など
-------	---

		名称	金額 (千円)	内容説明
補助金				
負担金				

項目	実績		見込	単位	事業の実績	21年度	22年度	23年度目標	単位
	21年度	22年度	23年度						
総事業費	9,925	8,994	11,419	千円	① 図書購入	3,989	4,103	4,500	冊
事業費	8,433	7,575	10,000	千円	② 図書購入費	8,433	7,575	10,000	千円
財源内訳	国県支出金		10,000	千円	事業の成果	21年度	22年度	23年度目標	単位
	起債			千円					
	その他財源			千円					
	一般財源	8,433	7,575	0					
内訳	人件費	1,492	1,419	1,419	千円	22年度 目標値	3,500	目標達成率	
	正規職員	0.20	0.20	0.20	人			117.2	%
	嘱託職員				人	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等			
	臨時職員				人				
	職員合計	0.2	0.2	0.2	人				
コスト		3,989	4,103	4,500	①視聴覚資料の充実②大活字本の充実③大型絵本の充実				
	単位当たり	2,488	2,192	2,538	円				
	市民一人当たり	322	294	374	円				

CHECK (点検・評価)	担当部課等の評価・意見			総合評価
	必要性	5	①図書購入費の増額などにより懸案だった視聴覚資料・大活字本・大型絵本の大幅な拡充が実現できた。 ②新書架の購入が実現し、郷土・地域作家コーナーの拡充が実現できた。	<b>拡充・継続</b>
	有効性	5		
	達成度	4		
	効率性	5		
審議会等の評価・意見			総合評価	
外部評価	利用者へのサービスの向上を念頭に、図書館機能の充実を図りたい。また、各公民館の図書室との連携を検討し市民が読書に親しむ機会の充実を望む。			<b>拡充・継続</b>

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
市立大町山岳博物館
市立大町山岳博物館

①ソフト事業

PLAN (計画)	事務事業名	山岳博物館管理運営一般事業				事務事業コード	240					
	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		01				
	施策目標	社会教育の充実と活性化			款	教育費		10				
	施策名称	山岳博物館事業の充実			項	山岳博物館費		06				
	具体的な施策	博物館機能の充実			目	山岳博物館費		01				
	施策の内容	施設整備を含めた博物館機能充実の検討			事業	山岳博物館管理運営一般事業	110602					
	前期計画掲載頁	118	頁	個別計画								
	事業期間	平成	20	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等				
	事業の目的	対象（誰を・何を）			目的・意図（どういう状態にしたいのか）							
	事業の内容	山岳博物館への観覧者、および市民と近隣周辺の住民			山岳に関する資料等を一般の観覧に供し、本邦における山岳文化等の普及に資するため、「北アルプスの自然と人」に関する疑問や新たな知識の導入を行うとともに、知的欲求を満たすための快適な空間の提供と健全な運営を行う。							
DO (実施・実行)	博物館の施設管理、博物館の運営											
	名称		金額（千円）	内容説明								
	補助金											
	負担金	日本動物園水族館協会負担金		160	動物関係情報収集、種の保存に係る個体調整、技術指導ほか							
		安曇野アートライン推進協議会負担金		48	パンフレット作成、インターネットによる情報発信							
		日本博物館協会負担金		30	博物館関係情報収集、職員研修、技術指導							
大町博物館連絡会負担金		20	市内博物館の連絡調整、パンフレット等による広報宣伝									
北信越・長野県博物館協議会負担金		8	博物館関係情報収集、職員研修、技術指導									
財源内訳	項目	実績		見込	単位	事業の実績		21年度	22年度	23年度目標	単位	
		21年度	22年度	23年度		① 延べ利用者	22,782	20,047	25,000	人		
	総事業費	26,794	22,812	25,590	千円	②	事業の成果		21年度	22年度	23年度目標	単位
	事業費	12,718	13,588	14,947	千円		利用者	22,782	20,047	25,000	人	
	内訳	国県支出金				千円	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等	22年度目標値		25,000	目標達成率	
		起債				千円		80.2	%			
		その他財源	6,365	5,649	6,698	千円		本館は、昭和56年の建築であり、補修や改修の必要な箇所も生じている。平成23年度に耐震診断を実施し、その結果に基づき今後の方針を決定する。運営についても、計画的に事業を進める。				
		一般財源	6,353	7,939	8,249	千円						
	コスト	人件費	14,076	9,224	10,643	千円						
		正規職員	1.8	1.3	1.5	人						
嘱託職員					人							
臨時職員		0.5			人							
コスト	職員合計	2.3	1.3	1.5	人							
	延べ利用者	22,782	20,047	25,000								
	単位当たり	1,176	1,138	1,024	円							
	市民一人当たり	869	747	837	円							

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	地元小・中学生をはじめとした市民の利用を促進するための環境整備が急務である。	<b>拡充・継続</b>
		有効性	5		
		達成度	4		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	山岳都市を標榜する大町市としてふさわしい内容の管理運営を望む。地域住民や学校との協力・連携を深め、一層愛される博物館となることを望む。			<b>拡充・継続</b>	

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
市立大町山岳博物館
市立大町山岳博物館

①ソフト事業

P L A N (計 画)	事務事業名		動植物飼育繁殖栽培事業				事務事業コード	250				
	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		01				
	施策目標	社会教育の充実と活性化			款	教育費		10				
	施策名称	山岳博物館事業の充実			項	山岳博物館費		06				
	具体的な施策	博物館機能の充実			目	山岳博物館費		01				
	施策の内容	施設整備を含めた博物館機能充実の検討			事業	動植物飼育栽培繁殖事業		110606				
	前期計画掲載頁	118		頁	個別計画			頁				
	事業期間	平成	20	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 博物館法				
	D O (実 施 ・ 実 行)	事業の目的	対象（誰を・何を）			目的・意図（どういう状態にしたいのか）						
		事業の内容	北アルプスの山麓から高山にかけての動植物			付属園で飼育・栽培し、環境教育を行うために展示に供する。県の希少種などの繁殖、増殖を行う。傷病鳥獣を救護し、野生復帰を図る。						
		飼育動物の健康管理。栽培植物の維持管理。付属園の安全管理。飼育動物・栽培植物を活用した教育普及活動。傷病鳥獣の救護と野生復帰。										
		名称	金額（千円）		内容説明							
補 助 金												
負 担 金												
コ ス ト	項 目	実績		見込		事業の実績	21年度	22年度	23年度目標	単位		
		21年度	22年度	23年度	21年度						22年度	23年度目標
	総事業費		12,717	13,100	13,921	①	動物飼育総数		22	22	22	個体
	事業費		7,855	8,182	9,003		②	植物栽培種数		14	14	14
	財 源 内 訳	国県支出金		191	209	200		事業の成果		21年度	22年度	23年度目標
		起債					飼育個体総数		22	22	22	個体
		その他財源										
	一般財源		7,664	7,973	8,803							
	内 訳	人件費		4,862	4,918	4,918	22年度目標値		22	目標達成率		
		正規職員		0.2	0.2	0.2			100.0	%		
嘱託職員					事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等							
臨時職員		2.6	2.7	2.7								
職員合計		2.8	2.9	2.9								
コ ス ト	飼育総数		22	22	22							
	単位当たり		578,027	595,464	632,782							
	市民一人当たり		412	429	456							

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	付属園で飼育栽培する動植物について、事業展開の方針や目的を再考し対象種の選定を行う必要がある。	<b>拡充・継続</b>
		有効性	4		
		達成度	5		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	<p>附属園の性格や位置付けを明確にして、特色ある事業展開を望む。山岳博物館協議委員や市民の意見を取り入れながら方向性を検討されたい。</p>			<b>拡充・継続</b>	

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
市立大町山岳博物館
市立大町山岳博物館

①ソフト事業

P L A N (計 画)	事務事業名		展示改修事業			事務事業コード	260				
	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計		01			
	施策目標	社会教育の充実と活性化			款	教育費		10			
	施策名称	山岳博物館事業の充実			項	山岳博物館費		06			
	具体的な施策	博物館機能の充実			目	山岳博物館費		06			
	施策の内容	施設整備を含めた博物館機能充実の検討			事業	山岳博物館展示改修事業		110608			
	前期計画掲載頁	118	頁	個別計画				頁			
	事業期間	平成	20	年	～	平成		年			
					根拠法令・要綱等	博物館法					
	D O (実 施・ 実 行)	事業の目的	対象（誰を・何を）			目的・意図（どういう状態にしたいのか）					
事業の内容		山岳文化創出事業（現地・文献調査、二次資料の収集、データベース化）を有効活用し、展示シナリオ作成。展示構想・展示改修設計。改修工事施工。			山岳博物館60周年記念事業として、1階の常設展示の登山史コーナーを中心に大規模改修を行う。展示の根拠となる資料を示し、地域性を前面に出す。事象の解説を充実させ、小・中学生にも理解し易い内容とする。						
補 助 金	名称		金額（千円）		内容説明						
負 担 金											
財 源 内 訳	項目	実績		見込		事業の実績	21年度	22年度	23年度目標	単位	
		21年度	22年度	23年度	単位						
	総事業費	2,498	4,152	12,848	千円	① 資料収集	450	400	300	点	
	事業費	1,752	604	9,300	千円	②					
	国県支出金				千円	事業の成果	21年度	22年度	23年度目標	単位	
	起債				千円						
	その他財源				千円		資料収集	450	400	300	点
	一般財源	1,752	604	9,300	千円		22年度 目標値	250	目標達成率		
	内 訳	人件費	746	3,548	3,548	千円	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等				
		正規職員	0.1	0.5	0.5	人					
嘱託職員					人						
臨時職員					人						
コ ス ト	職員合計	0.1	0.5	0.5	人	昭和57年…現在の博物館が建設され、1階を登山の歴史・高山の自然、2階を山麓の歴史・民俗・自然に新設した。平成4年…1階を登山の歴史、2階を山岳の自然とし、山麓の歴史・民俗をとりやめた。平成13年…2階の展示改修で、自然史の展示を充実させた。					
	収集資料数	450	400	250							
	単位当たり	5,551	10,379	51,390	円						
	市民一人当たり	81	136	420	円						

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	<p>登山史の展示コーナーは平成4年に改修を行っているが、ストーリーなどが不明確で登山を知らない一般の観覧者には不親切な部分が多く改善が必要である。また、地質部門の展示の視点も明確でなく、最新の学説を取り入れるなどの補強が必要である。そのために、情報収集・資料収集面を強化したい。</p>	<b>拡充・継続</b>
		有効性	5		
		達成度	5		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	<p>施設の耐震診断結果を待って効率的な展示改修に努められたい。多方面から意見を聴取しより良い内容になることを期待する。</p>			<b>拡充・継続</b>	

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
市立大町山岳博物館
市立大町山岳博物館

①ソフト事業

P L A N (計 画)	事務事業名		山岳博物館教育普及事業			事務事業コード	270				
	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計					
	施策目標	社会教育の充実と活性化			款	教育費					
	施策名称	山岳博物館事業の充実			項	山岳博物館費					
	具体的な施策	資料・情報の発掘と収集、保管			目	山岳博物館費					
	施策の内容	資料の発掘、調査と資料の検証の実施			事業	山岳博物館教育普及事業・山岳博物館調査研究事業・山岳博物館資料収集保管事業 110003・110004・110005					
前期計画掲載頁	118		頁	個別計画				頁			
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等 博物館法			
D O (実 施・ 実 行)	事業の目的	対象（誰を・何を）			目的・意図（どういう状態にしたいのか）						
	事業の内容	山岳博物館への観覧者、および市民と近隣周辺の住民。			「北アルプスの自然と人」をテーマにした資料・情報を収集し、保管し、山岳文化等の普及活動に供する。「北アルプスの自然と人」に関する疑問を解決できるよう、最新の資料および情報を収集し、市民の知的欲求を満たすことを目的とする。						
	<p>実物、標本、模写、模型、写真などの資料を展示する。収蔵資料に関する解説書、年報、報告書などを作成し頒布する。収蔵資料に係る講演会、講習会、研究会などを主催または共催などという形で支援する。近隣ならびに全国博物館、美術館とそれに類する機関と密接に連携し、情報の交換、資料の相互貸借などを行う。学校、図書館、公民館など教育施設や文化活動に係る施設などと連携し事業協力を行う。</p>										
	名称		金額（千円）		内容説明						
補 助 金											
負 担 金	ライチョウ会議負担金		600		ライチョウに係る資料収集、国など関係機関との連携						
	動産総合保険		52		寄託資料の保険（評価額77,016千円）						
財 源 内 訳	項目	実績		見込		事業の実績		21年度	22年度	23年度目標	単位
		21年度	22年度	23年度	単位	① 延べ利用者	22,782	20,047	25,000	人	
	総事業費	13,321	15,524	24,599	千円	②					
	事業費	4,726	5,912	14,987	千円	事業の成果	21年度	22年度	23年度目標	単位	
内 訳	国県支出金		80	9,009	千円	利用者	23,782	20,047	25,000	人	
	起債				千円		22年度 目標値	25,000	目標達成率		
	その他財源		1,338	1,159	千円		80.2	%			
コ ス ト	人件費	8,595	9,612	9,612	千円	事業開始時からの情勢の変化及び改善の取り組み等					
	正規職員	1.1	1.3	1.3	人						
	嘱託職員		1.0	1.0	人						
	臨時職員	0.3	0.3	0.3	人						
コ ス ト	職員合計	1.4	2.6	2.6	人	博物館の利用者の減少は全国的な傾向にある。					
	延べ利用者	22,782	20,047	25,000							
	単位当たり	585	774	984	円						
	市民一人当たり	432	508	805	円						

CHECK (点検・評価)	内部評価	担当部課等の評価・意見		総合評価	
		必要性	5	<p>展示資料・収蔵資料の目録・研究成果を発表する紀要などの発行ができるような環境づくり、財源確保が必要である。市内小中学生を対象として学習プログラムを充実させる必要がある。</p>	拡充・継続
		有効性	5		
		達成度	4		
	効率性	4			
外部評価	審議会等の評価・意見			総合評価	
	<p>山岳博物館という特性を発揮した特徴ある教育活動を推進に努められたい。ホームページを活用し研究成果を発表するなど、積極的な普及啓発活動を実施されたい。</p>			拡充・継続	

## ○ 前期基本計画

### 施策目標 元気あふれる市民スポーツの振興

子どもから高齢者まで、体力や年齢に応じたスポーツ活動に親しむことができるよう、スポーツ教室や体力づくりの機会を積極的に提供するとともに、各種スポーツ大会の誘致や交流大会などの開催に取り組みます。また、総合体育館をはじめ各種スポーツ施設に適時適切な改修などの整備充実を図ります。

#### 【体育施設の整備・改修、有効活用】

具体的な施策	内 容	事業名称
体育施設の充実	老朽施設の整備・改修と設備・備品等の充実	○ 体育施設芝管理事業 ○ 多目的広場トイレ改修事業 ○ 八坂トレーニングセンター フットサル用具購入事業

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
体育課
社会体育係

②ハード事業

PLAN (計画)	事務事業名	体育施設芝管理事業				事務事業コード	280
	まちのテーマ	人を育むまち		会計	一般会計		001
	施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興		款	教育費		10
	施策名称	体育施設の整備・改修、有効活用		項	保健体育費		05
	具体的な施策	体育施設の充実		目	体育施設費		02
	施策の内容	老朽施設の整備・改修と設備・備品等の充実		事業	体育施設維持管理事業		115520
	前期計画掲載頁	120	頁	個別計画			頁
	事業期間	平成 22 年		～ 平成		年	
	整備の内容	運動公園体育施設の芝の維持管理					
	DO (実施・実行)	整備の目的	社会体育施設は市民の生涯スポーツ活動の拠点となっており、諸大会・行事・スポーツ教室・健康教室などが盛んに行われている。 芝を整備したサッカー場・陸上競技場・野球場は大町市のみならず、大北地域のスポーツ振興・活動の拠点として、また各種大会会場として利用されていることから、よりよい芝施設を維持管理していくことが必要である。		現在までの整備状況		
H22 整備内容					芝の改修		
H23 整備予定					芝の生育管理		
進捗状況	平成22年度は維持管理に努め、病虫害の防止を図り、芝の適正な生育を行った。						
総事業費	6,113	千円	H22 決算額	6,113	千円		
CHECK (点検・評価)	担当部課等の評価・意見					総合評価	
	内部評価	必要性	5	サッカー場の芝については、維持管理に努め、利用者からも好評を得ている。また、陸上競技場と野球場の芝についても、以前より芝刈り・薬剤散布等の管理を充実し、生育管理を図った。			拡充・継続
		有効性	5				
		達成度	5				
		効率性	5				
審議会等の評価・意見					総合評価		
外部評価	芝を整備した施設は、市民の誇りとなり得る施設であることから、今後も適正な管理に努め良好な状態を維持することを望む。					拡充・継続	

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
体育課
社会体育係

②ハード事業

P L A N (計 画)	事務事業名		運動公園中央トイレ改修事業			事務事業コード	290	
	まちのテーマ	人を育むまち	会計	一般会計		001		
	施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興	款	教育費		10		
	施策名称	体育施設の整備・改修、有効活用	項	保健体育費		05		
	具体的な施策	体育施設の充実	目	体育施設費		02		
	施策の内容	老朽施設の整備・改修と設備・備品等の充実	事業	体育施設整備事業		115521		
	前期計画掲載頁	120	頁	個別計画		頁		
	事業期間	平成 22 年 ~ 平成 22 年						
	整備の内容	中央トイレの改修（水洗汲み取り式を水洗浄化槽放流方式へ改修）						
	D O (実 施 ・ 実 行)	整備の目的	中央トイレは水洗化されていたものの、便槽にためて汲み取り方式であったことから、利用量に比べて便槽に溜まる汚水量が多く、頻繁に汲み取りをする必要があった。このため、休日のみ利用できるようにしていたことから、利用者に不便をかけていた。改修により運動公園北部のサッカー場やマレットゴルフ場などの体育施設利用者に快適な環境で利用ができるようにする。	現在の整備状況				
			H22 整備内容	中央トイレ改修				
			H23 整備予定					
	進捗状況	平成22年度に完成						
	総事業費	29,568	千円	H22 決算額	29,568	千円		
C H E C K (点 検 ・ 評 価)	担当部課等の評価・意見					総合評価		
	内部 評価	必要性	5	トイレが完成したことにより利用者に快適な環境を提供できるようになった。			完了	
		有効性	5					
		達成度	5					
		効率性	5					
審議会等の評価・意見					総合評価			
外部 評価	運動公園利用者に快適な環境を提供することができ、所期の目的が達成された。					完了		

# 事務事業評価票

大町市教育委員会
体育課
社会体育係

②ハード事業

P L A N (計 画)	事務事業名	八坂トレーニングセンターフットサル用具購入事業			事務事業コード	300		
	まちのテーマ	人を育むまち			会計	一般会計 001		
	施策目標	元気あふれる市民スポーツの振興			款	教育費 10		
	施策名称	体育施設の整備・改修、有効活用			項	保健体育費 05		
	具体的な施策	体育施設の充実			目	体育施設費 02		
	施策の内容	老朽施設の整備・改修と設備・備品等の充実			事業	体育施設整備事業 115521		
	前期計画掲載頁	120	頁	個別計画				
事業期間	平成 22 年 ~ 平成 22 年							
D O (実 施 ・ 実 行)	整備の内容	八坂トレーニングセンターへのフットサルゴールの配備、防球ネットの設置						
	整備の目的			現在までの整備状況				
		八坂トレーニングセンターへのフットサル競技の利用要望等に伴い、ゴールの配備、防球ネットの設置を行う。		H22 整備内容	フットサルゴール、防球ネットの設置			
				H23 整備予定				
進捗状況	平成22年度整備完了							
総事業費	1,101	千円	H22 決算額	1,101	千円			
C H E C K (点 検 ・ 評 価)	担当部課等の評価・意見					総合評価		
	内部評価	必要性	5	器具の整備によりフットサル利用者がより競技を楽しめる環境を提供できるようにするとともに、フットサル競技の人口増が図られる機会が整った。			完了	
		有効性	5					
		達成度	5					
		効率性	5					
審議会等の評価・意見					総合評価			
外部評価	フットサル競技を行える環境が整い、所期の目的が達成された。					完了		